

令和6年度

2024

駒ヶ根市予算書

(特別会計・企業会計)

附事項別明細書



駒ヶ根市

目 次

1	令和6年度駒ヶ根市用地取得事業特別会計予算	1
2	令和6年度駒ヶ根市中沢財産区会計予算	14
3	令和6年度駒ヶ根市介護保険特別会計予算	28
4	令和6年度駒ヶ根市国民健康保険特別会計予算	63
5	令和6年度駒ヶ根市後期高齢者医療特別会計予算	102
6	令和6年度駒ヶ根市駒ヶ根高原別荘地特別会計予算	117
7	令和6年度駒ヶ根市水道事業会計予算	132
8	令和6年度駒ヶ根市公共下水道事業会計予算	166
9	令和6年度駒ヶ根市農業集落排水事業会計予算	202

令和6年度 駒ヶ根市特別会計予算集計表

(単位:千円 %)

会 計 名	本 年 度	前 年 度	増減額	増減率
用地取得事業特別会計	106,023	93,023	13,000	14.0
中沢財産区会計	105	105	0	0.0
介護保険特別会計	3,385,134	3,466,008	△ 80,874	△ 2.3
国民健康保険特別会計	2,740,565	2,846,614	△ 106,049	△ 3.7
後期高齢者医療特別会計	538,257	464,472	73,785	15.9
公設地方卸売市場特別会計	0	61,327	△ 61,327	皆減
駒ヶ根高原別荘地特別会計	21,490	18,568	2,922	15.7
水道事業会計	1,280,002	1,482,303	△ 202,301	△ 13.6
公共下水道事業会計	1,577,678	1,625,031	△ 47,353	△ 2.9
農業集落排水事業会計	968,240	968,570	△ 330	△0.0
計	10,617,494	11,026,021	△ 408,527	△ 3.7

令和6年度

駒ヶ根市用地取得事業特別会計予算

令和6年度 駒ヶ根市用地取得事業特別会計予算

令和6年度駒ヶ根市用地取得事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ106,023千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月22日提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1 財産収入		千円 5,023
	1 財産運用収入	23
	2 財産売払収入	5,000
2 繰入金		101,000
	2 基金繰入金	101,000
歳 入 合 計		106,023

歳出

款	項	金額
1 管理費		千円 5,023
	1 管理費	5,023
2 事業費		101,000
	1 事業費	101,000
歳出	合計	106,023

歳 入 歳 出 予 算

1. 総括
(歳 入)

款	項
1 財産収入	
	1 財産運用収入
	2 財産売却収入
2 繰入金	
	2 基金繰入金
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
5,023	5,023	0
23	23	0
5,000	5,000	0
101,000	88,000	13,000
101,000	88,000	13,000
106,023	93,023	13,000

(歳 出)

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 管理費		千円 5,023	千円 5,023
	1 管理費	5,023	5,023
2 事業費		101,000	88,000
	1 事業費	101,000	88,000
歳 出	合 計	106,023	93,023

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
0				5,023	
0				5,023	
13,000				101,000	
13,000				101,000	
13,000				106,023	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			財産収入	5,023	5,023	0
	1		財産運用収入	23	23	0
		1	土地開発基金運用収入	23	23	0
	2		財産売払収入	5,000	5,000	0
		1	不動産売払収入	5,000	5,000	0
2			繰入金	101,000	88,000	13,000
	2		基金繰入金	101,000	88,000	13,000
		1	土地開発基金繰入金	101,000	88,000	13,000

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	23	1土地開発基金利子	23
1 不動産売払収入	5,000	1不動産売払収入	5,000
1 土地開発基金繰入金	101,000	1土地開発基金繰入金	101,000

3. 歳出

款 1 管理費

本年度予算額 5,023 千円

項 1 管理費

本年度予算額 5,023 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				一般財源
		特 定 財 源				
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	5,023				5,023	
	5,023					
	0				5,023	
		(財) 土地開発基金利子				23
		(財) 不動産売払収入				5,000

前年度予算額 5,023 千円 比較増減 0 千円
 前年度予算額 5,023 千円 比較増減 0 千円

節		説明	金額
区分	金額		
24 積立金	千円 23		千円
27 繰出金	5,000	一般管理事務 <3003>	5,023
		(財政課)	
		24 積立金	23
		・土地開発基金利子	23
		27 繰出金	5,000
		・土地開発基金	5,000

1. 1. 1

用地取得事業特別会計

款 2 事業費
 項 1 事業費

本年度予算額 101,000 千円

本年度予算額 101,000 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 公共用地取得費	千円 101,000 88,000 13,000	千円	千円	千円	千円 101,000 101,000	千円 101,000
		(繰) 土地開発基金繰入金				101,000

前年度予算額 88,000 千円 比較増減 13,000 千円
 前年度予算額 88,000 千円 比較増減 13,000 千円

節		説明	金額
区分	金額		
16 公有財産購入費	101,000		千円
		普通財産取得事業 <3001>	101,000
		(財政課)	
		16 公有財産購入費	101,000
		5 公有財産購入費	101,000
		・普通財産取得	101,000

2. 1. 1

用地取得事業特別会計

令和6年度

駒ヶ根市中沢財産区会計予算

令和6年度 駒ヶ根市中沢財産区会計予算

令和6年度駒ヶ根市中沢財産区会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ105千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月22日提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 財産収入		千円 1
	1 財産運用収入	1
2 繰入金		102
	1 基金繰入金	102
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 預金利子	1
歳入	合計	105

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 103
	1 総務管理費	103
2 予備費		2
	1 予備費	2
歳出	合計	105

1. 総括
(歳入)

款	項
1 財産収入	1 財産運用収入
2 繰入金	1 基金繰入金
3 繰越金	1 繰越金
4 諸収入	1 預金利子
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
1	1	0
1	1	0
102	102	0
102	102	0
1	1	0
1	1	0
1	1	0
1	1	0
105	105	0

(歳 出)

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費		千円 103	千円 103
	1 総務管理費	103	103
2 予備費		2	2
	1 予備費	2	2
歳 出 合 計		105	105

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
0					103
0					103
0					2
0					2
0					105

2. 歳入

款	項目	科目名称	本年度額	前年度額	比較
1		財産収入	1	1	0
	1	財産運用収入	1	1	0
	1	利子及び配当金	1	1	0
2		繰入金	102	102	0
	1	基金繰入金	102	102	0
	1	財政調整基金繰入金	102	102	0
3		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
4		諸収入	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	1	2財政調整基金利子	1
1 財政調整基金繰入金	102	1財政調整基金繰入金	102
1 繰越金	1	1一般繰越金	1
1 預金利子	1	1預金利子	1

3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額 103 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 103 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 財産管理費	103				103	
	103					
	0				103	
		(繰) 財政調整基金繰入金				102
		(財) 財政調整基金利子				1

前年度予算額	103 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	103 千円	比較増減	0 千円

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 90		千円
8 旅費			
	5	財産管理事務	<5701> 103
10 需用費		(総務課 中沢支所)	
	5	1 報酬	90
11 役務費		4 報酬	90
	2	・管理委員	90
24 積立金		8 旅費	5
	1	・普通旅費	5
		10 需用費	5
		1 消耗品費	5
		11 役務費	2
		1 通信運搬費	2
		24 積立金	1
		・中沢財産区財政調整基金	1

1. 1. 1

中沢財産区会計

款 2 予備費
 項 1 予備費

本年度予算額 2 千円
 本年度予算額 2 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	2 2 0					2 2

前年度予算額 2 千円 比較増減 0 千円
 前年度予算額 2 千円 比較増減 0 千円

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		予備費	<5702> 2
		(総務課 中沢支所)	

2. 1. 1

中沢財産区会計

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	その他の特別職	5	90			90	90		
前年度	その他の特別職	5	90			90	90		
比 較	その他の特別職	0	0			0	0		

令和6年度

駒ヶ根市介護保険特別会計予算

令和6年度 駒ヶ根市介護保険特別会計予算

令和6年度駒ヶ根市介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,385,134千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月22日提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 保険料		千円 703,861
	1 介護保険料	703,861
2 分担金及び負担金		10
	1 介護保険事業負担金	10
3 使用料及び手数料		50
	2 手数料	50
4 国庫支出金		759,378
	1 国庫負担金	564,676
	2 国庫補助金	194,702
5 支払基金交付金		881,302
	1 支払基金交付金	881,302
6 県支出金		486,296
	1 県負担金	475,095
	3 県補助金	11,201
7 財産収入		50
	1 財産運用収入	50
9 繰入金		553,359
	1 一般会計繰入金	524,087
	2 基金繰入金	29,272
10 繰越金		1
	1 繰越金	1
12 諸収入		827
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 預金利子	10
	3 貸付金元利収入	600
	4 雑入	214
歳入合計		3,385,134

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 98,314
	1 総務管理費	72,820
	2 徴収費	1,228
	3 介護認定費	24,266
2 保険給付費		3,199,300
	1 サービス等諸費	3,199,300
5 地域支援事業		83,759
	1 介護予防・日常生活支援総合事業	61,552
	2 包括的支援事業諸費	22,207
6 基金積立金		50
	1 基金積立金	50
8 諸支出金		1,411
	1 償還金及び還付加算金	1,411
9 予備費		2,300
	1 予備費	2,300
歳 出	合 計	3,385,134

1. 総括
(歳入)

款	項
1 保険料	
	1 介護保険料
2 分担金及び負担金	
	1 介護保険事業負担金
3 使用料及び手数料	
	2 手数料
4 国庫支出金	
	1 国庫負担金
	2 国庫補助金
5 支払基金交付金	
	1 支払基金交付金
6 県支出金	
	1 県負担金
	3 県補助金
7 財産収入	
	1 財産運用収入
9 繰入金	
	1 一般会計繰入金
	2 基金繰入金
10 繰越金	
	1 繰越金
12 諸収入	
	1 延滞金、加算金及び過料
	2 預金利子
	3 貸付金元利収入
	4 雑入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
703,861	696,755	7,106
703,861	696,755	7,106
10	29	-19
10	29	-19
50	50	0
50	50	0
759,378	790,961	-31,583
564,676	567,624	-2,948
194,702	223,337	-28,635
881,302	886,476	-5,174
881,302	886,476	-5,174
486,296	502,244	-15,948
475,095	477,576	-2,481
11,201	24,668	-13,467
50	50	0
50	50	0
553,359	580,591	-27,232
524,087	538,718	-14,631
29,272	41,873	-12,601
1	1	0
1	1	0
827	8,851	-8,024
3	3	0
10	10	0
600	600	0
214	8,238	-8,024
3,385,134	3,466,008	-80,874

(歳 出)

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費		千円 98,314	千円 76,081
	1 総務管理費	72,820	52,415
	2 徴収費	1,228	1,228
	3 介護認定費	24,266	22,438
2 保険給付費		3,199,300	3,216,000
	1 サービス等諸費	3,199,300	3,216,000
5 地域支援事業		83,759	170,166
	1 介護予防・日常生活支援総合事業	61,552	72,160
	2 包括的支援事業諸費	22,207	98,006
6 基金積立金		50	50
	1 基金積立金	50	50
8 諸支出金		1,411	1,411
	1 償還金及び還付加算金	1,411	1,411
9 予備費		2,300	2,300
	1 予備費	2,300	2,300
歳 出	合 計	3,385,134	3,466,008

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
22,233				87,794	10,520
20,405				62,397	10,423
0				1,228	
1,828				24,169	97
-16,700	724,641	475,095		1,314,633	684,931
-16,700	724,641	475,095		1,314,633	684,931
-86,407	34,737	11,201		32,121	5,700
-10,608	26,747	7,206		26,674	925
-75,799	7,990	3,995		5,447	4,775
0				50	
0				50	
0					1,411
0					1,411
0				300	2,000
0				300	2,000
-80,874	759,378	486,296		1,434,898	704,562

2. 歳入

款	項	目	科	目	名	称	本	年	度	額	前	年	度	額	比	較
1			保険料				703,861				696,755					7,106
	1		介護保険料				703,861				696,755					7,106
		1	第1号被保険者保険料				703,861				696,755					7,106
2			分担金及び負担金				10				29					-19
	1		介護保険事業負担金				10				29					-19
		1	地域支援事業利用者負担金				10				29					-19
3			使用料及び手数料				50				50					0
	2		手数料				50				50					0
		2	督促手数料				50				50					0
4			国庫支出金				759,378				790,961					-31,583
	1		国庫負担金				564,676				567,624					-2,948
		1	介護給付費負担金				564,676				567,624					-2,948
	2		国庫補助金				194,702				223,337					-28,635
		1	調整交付金				159,965				164,000					-4,035
		2	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）				14,412				16,812					-2,400
		3	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）				7,990				32,525					-24,535
		7	保険者機能強化推進交付金				4,089				5,000					-911
		8	保険者努力支援交付金				8,246				5,000					3,246
5			支払基金交付金				881,302				886,476					-5,174
	1		支払基金交付金				881,302				886,476					-5,174

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	666,768	1現年度分特別徴収保険料	666,768
2 現年度分普通徴収保険料	35,093	1現年度分普通徴収保険料	35,093
3 滞納繰越分保険料	2,000	1滞納繰越分保険料	2,000
1 介護予防事業利用者負担金	10	1介護予防事業利用者負担金	10
1 督促手数料	50	1督促手数料	50
1 現年度分	564,676	1現年度分	564,676
1 現年度分調整交付金	159,965	1現年度分調整交付金	159,965
1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	14,412	1地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	14,412
1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	7,990	1地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	7,990
1 保険者機能強化推進交付金	4,089	1保険者機能強化推進交付金	4,089
1 保険者努力支援交付金	8,246	1保険者努力支援交付金	8,246

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
5	1	1	介護給付費交付金	863,811	868,320	-4,509
		2	地域支援事業支援交付金	17,491	18,156	-665
6			県支出金	486,296	502,244	-15,948
	1		県負担金	475,095	477,576	-2,481
		1	介護給付費負担金	475,095	477,576	-2,481
	3		県補助金	11,201	24,668	-13,467
		1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	7,206	8,406	-1,200
		2	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	3,995	16,262	-12,267
7			財産収入	50	50	0
	1		財産運用収入	50	50	0
		2	利子及び配当金	50	50	0
9			繰入金	553,359	580,591	-27,232
	1		一般会計繰入金	524,087	538,718	-14,631
		1	介護給付費繰入金	399,912	402,000	-2,088
		2	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	11,100	13,295	-2,195
		3	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	5,447	21,582	-16,135
		4	その他一般会計繰入金	86,028	76,321	9,707
	5	その他一般会計繰入金（介護保険料軽減）	21,600	25,520	-3,920	
2		基金繰入金	29,272	41,873	-12,601	

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	863,811	1現年度分	863,811
1 地域支援事業支援交付金	17,491	1地域支援事業支援交付金	17,491
1 現年度分	475,095	1現年度分	475,095
1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	7,206	1地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	7,206
1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	3,995	1地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	3,995
1 利子及び配当金	50	1給付準備基金利子	50
1 介護給付費繰入金	399,912	1介護給付費繰入金	399,912
1 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	11,100	1地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	11,100
1 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	5,447	1地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	5,447
1 その他一般会計繰入金	86,028	1その他一般会計繰入金	86,028
1 その他一般会計繰入金 (介護保険料軽減)	21,600	1低所得者介護保険料軽減負担分繰入金	21,600

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
9	2	1	給付準備基金繰入金	29,272	41,873	-12,601
10			繰越金	1	1	0
	1		繰越金	1	1	0
		1	繰越金	1	1	0
12			諸収入	827	8,851	-8,024
	1		延滞金、加算金及び過料	3	3	0
		1	第1号保険料延滞金	3	3	0
	2		預金利子	10	10	0
		1	預金利子	10	10	0
	3		貸付金元利収入	600	600	0
		1	高額介護費等貸付金元金収入	600	600	0
	4		雑入	214	8,238	-8,024
		5	第三者納付金	38	38	0
		11	初任者研修受講料収入	176	0	176
			介護予防計画	0	8,200	-8,200

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 給付準備基金繰入金	29,272	1給付準備基金繰入金	29,272
2 給付費繰越金	1	1給付費繰越金	1
1 第1号保険料延滞金	3	1第1号保険料延滞金	3
1 預金利子	10	1預金利子	10
1 高額介護費等貸付金元金収入	600	1高額介護費等貸付金元金収入	600
1 第三者納付金	38	1第三者納付金	38
1 初任者研修受講料収入	176	1初任者研修受講料収入	176
		廃目	

3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額 98,314 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 72,820 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳					一般財源
		特 定 財 源				その他	
目		国庫支出金	県支出金	地方債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 一般管理費	72,820				62,397	10,423	
	52,415						
	20,405				62,397	10,423	
					(繰) その他一般会計繰入金	60,284	
					(諸) 初任者研修受講料収入	176	
					(諸) 預金利子	10	
					(支) 地域支援事業支援交付金	1,927	

前年度予算額	76,081 千円	比較増減	22,233 千円
前年度予算額	52,415 千円	比較増減	20,405 千円

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	70		
2 給料	17,550	一般管理費	<3301> 72,820
3 職員手当等	11,566	(福祉課)	
4 共済費	5,987	1 報酬	70
7 報償費	461	4 報酬	70
10 需用費	1,041	・介護保険運営委員会	70
11 役務費	651	2 給料	17,550
12 委託料	4,290	・職員5名分	17,550
13 使用料及び賃借料	52	3 職員手当等	11,566
14 工事請負費	99	1 職員手当等	11,566
17 備品購入費	88	・職員5名分	11,566
18 負担金、補助及び交付金	15,746	4 共済費	5,987
27 繰出金	15,219	4 共済費	5,987
		・市町村職員共済組合負担金	5,987
		7 報償費	461
		1 報償金及び賞賜金	461
		・介護資格取得・就労支援事業	461
		10 需用費	1,041
		1 消耗品費	389
		4 印刷製本費	652
		11 役務費	651
		1 通信運搬費	634
		6 保険料	17
		12 委託料	4,290
		・介護台帳システム保守導入	330
		・介護資格取得・就労支援事業	3,960
		13 使用料及び賃借料	52
		・有料道路	20
		・介護ネット回線	32
		14 工事請負費	99
		・介護資格取得・就労支援事業	99
		17 備品購入費	88
		・介護資格取得・就労支援事業	88
		18 負担金、補助及び交付金	15,746
		1 負担金	13,312
		・上伊那広域連合	13,281
		・研修会	31
		2 補助金	2,434
		・介護支援専門員等研修費助成	338
		・介護人材確保・育成支援事業	1,920
		・介護資格取得・就労支援事業	176
		27 繰出金	15,219
		・一般会計	15,219

1. 1. 1

介護保険特別会計

項 2 徴収費

本年度予算額 1,228 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	1,228				1,228	
	1,228 0				1,228	
		(繰) その他一般会計繰入金				1,178
		(使) 督促手数料				50

項 3 介護認定費

本年度予算額 24,266 千円

1 介護認定諸費	24,266				24,266	
	22,438					
	1,828				24,266	
		(繰) その他一般会計繰入金				24,266

前年度予算額

1,228 千円

比較増減

0 千円

節		説	明
区分	金額		
10 需用費	千円 177		千円
11 役務費	961	賦課徴収費	<3311> 1,228
18 負担金、補助及び交付金	90	(福祉課) 10 需用費 1 消耗品費 4 印刷製本費 11 役務費 1 通信運搬費 4 手数料 18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・ 国保連合会	177 30 147 961 800 161 90 90 90

前年度予算額

22,438 千円

比較増減

1,828 千円

1 報酬	10,785		
3 職員手当等	413	介護認定事業	<3316> 24,266
8 旅費	83	(福祉課) 1 報酬	10,785
10 需用費	50	4 報酬 ・ 会計年度任用職員	10,785 10,785
11 役務費	6,050	3 職員手当等 1 職員手当等 ・ 会計年度任用職員	413 413 413
12 委託料	88	8 旅費 ・ 会計年度任用職員	83 83
13 使用料及び賃借料	8	10 需用費 4 印刷製本費	50 50
18 負担金、補助及び交付金	6,789	11 役務費 4 手数料 12 委託料 ・ 認定調査 13 使用料及び賃借料 ・ 有料道路 18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・ 上伊那広域連合	6,050 6,050 88 88 8 8 6,789 6,789 6,789

1. 2. 1

介護保険特別会計

款 2 保険給付費

本年度予算額 3,199,300 千円

項 1 サービス等諸費

本年度予算額 3,199,300 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 サービス給付等諸費	3,046,700 3,047,400 -700	724,641	475,095		1,314,633	532,331
		724,641	475,095		1,314,633	532,331
		(国) 現年度分				564,676
		(国) 現年度分調整交付金				159,965
		(県) 現年度分				475,095
		(繰) 介護給付費繰入金				399,912
		(繰) 給付準備基金繰入金				29,272
		(繰) 低所得者介護保険料軽減負担分繰入金				21,600
		(諸) 第三者納付金				38
		(支) 現年度分				863,811
2 審査支払諸費	2,600 2,600 0					2,600
						2,600
3 高額介護等サービス費	60,000 60,000 0					60,000
						60,000
4 特定入所者介護サービス等費	80,000 96,000 -16,000					80,000
						80,000
5 高額医療合算介護サービス費	10,000 10,000 0					10,000
						10,000

前年度予算額 3,216,000 千円 比較増減 -16,700 千円
 前年度予算額 3,216,000 千円 比較増減 -16,700 千円

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 3,046,700		千円
		サービス給付 <3321>	3,046,700
		(福祉課)	
		18 負担金、補助及び交付金	3,046,700
		1 負担金	3,046,700
		・介護サービス費等諸費	3,001,100
		・介護予防サービス等諸費	45,600
18 負担金、補助及び交付金	2,600		
		審査支払手数料 <3341>	2,600
		(福祉課)	
		18 負担金、補助及び交付金	2,600
		1 負担金	2,600
		・審査支払手数料	2,600
18 負担金、補助及び交付金	60,000		
		高額介護サービス費 <3346>	60,000
		(福祉課)	
		18 負担金、補助及び交付金	60,000
		1 負担金	60,000
		・高額介護等サービス費	60,000
18 負担金、補助及び交付金	80,000		
		特定入所者介護サービス等費 <3347>	80,000
		(福祉課)	
		18 負担金、補助及び交付金	80,000
		1 負担金	80,000
		・特定入所者介護サービス等費	80,000
18 負担金、補助及び交付金	10,000		
		高額医療合算介護サービス費 <3348>	10,000
		(福祉課)	
		18 負担金、補助及び交付金	10,000
		1 負担金	10,000
		・高額医療合算介護サービス費	10,000

2. 1. 1

介護保険特別会計

款 5 地域支援事業

本年度予算額 83,759 千円

項 1 介護予防・日常生活支援総合事業

本年度予算額 61,552 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護予防・生活支援サービス事業	44,193	20,286	5,525		17,457	925
	44,602					
	-409					
		19,829	5,297		16,737	505
		(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 10,592				
		(国) 保険者機能強化推進交付金 4,089				
		(国) 保険者努力支援交付金 5,148				
		(県) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 5,297				
		(繰) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 5,297				
		(支) 地域支援事業支援交付金 11,440				
		457	228		720	420
		(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 457				
		(県) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 228				
		(繰) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 228				
		(支) 地域支援事業支援交付金 492				
2 一般介護予防事業	17,359	6,461	1,681		9,217	
	27,558					
	-10,199				100	
		(分) 介護予防事業利用者負担金 10				
		(繰) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 90				
		6,461	1,681		9,117	
		(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 3,363				
		(国) 保険者努力支援交付金 3,098				
		(県) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 1,681				
		(繰) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 5,485				
		(支) 地域支援事業支援交付金 3,632				

前年度予算額 170,166 千円 比較増減 -86,407 千円
 前年度予算額 72,160 千円 比較増減 -10,608 千円

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	千円 2,285		千円
18 負担金、補助及び交付金	41,908	介護予防・生活支援サービス事業 <3401>	42,368
		(福祉課)	
		12 委託料	460
		・総合事業	460
		18 負担金、補助及び交付金	41,908
		1 負担金	38,500
		・通所型・訪問型サービス	38,500
		2 補助金	3,408
		・住民主体型サービス	3,408
		介護予防・生活支援サービス事業 <3501>	1,825
		(地域保健課)	
		12 委託料	1,825
		・予防マネジメント	1,201
		・介護予防生活支援サービス事業	624
2 給料	3,031		
3 職員手当等	1,605	一般介護予防事業 <3402>	100
4 共済費	982	(福祉課)	
7 報償費	700	12 委託料	100
		・生活指導短期宿泊事業	100
10 需用費	829	一般介護予防事業 <3502>	17,259
11 役務費	378	(地域保健課)	
12 委託料	9,339	2 給料	3,031
17 備品購入費	495	・職員1名分	3,031
		3 職員手当等	1,605
		1 職員手当等	1,605
		・職員1名分	1,605
		4 共済費	982
		4 共済費	982
		・市町村職員共済組合負担金	982
		7 報償費	700
		1 報償金及び賞賜金	700
		・介護予防ポイント事業	700
		10 需用費	829
		1 消耗品費	574
		4 印刷製本費	255
		11 役務費	378

5. 1. 1

介護保険特別会計

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目	千円	国庫支出金 千円	県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 一般介護予防事業						

項 2 包括的支援事業諸費

本年度予算額

22,207 千円

1 包括的支援事業	4,426 80,678 -76,252	1,704	852		852	1,018
		1,704	852		852	1,018
		(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 1,704				
		(県) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 852				
		(繰) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 852				
2 任意事業	17,781 17,328 453	6,286	3,143		4,595	3,757
		6,286	3,143		4,595	3,757
		(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 6,286				
		(県) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 3,143				
		(繰) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 4,595				

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		1 通信運搬費	378
		12 委託料	9,239
		・こまがね健康ステーションシステム保守	1,282
		・こまがね健康ステーション事務局業務	6,425
		・地域リハビリテーション活動支援事業	1,056
		・脳卒中再発予防事業	476
		17 備品購入費	495
		・健康ステーション用端末	495

前年度予算額 98,006 千円 比較増減 -75,799 千円

1 報酬	2,576		
3 職員手当等	966	在宅医療・介護連携推進事業	<3365> 4,426
7 報償費	336	(地域保健課)	
8 旅費	38	1 報酬	2,576
10 需用費	330	4 報酬	2,576
12 委託料	100	・会計年度任用職員	2,576
13 使用料及び賃借料	80	3 職員手当等	966
		・会計年度任用職員	966
		7 報償費	336
		1 報償金及び賞賜金	336
		・在宅医療推進会議	301
		・講師謝礼	35
		8 旅費	38
		・普通旅費	8
		・会計年度任用職員	30
		10 需用費	330
		1 消耗品費	100
		4 印刷製本費	230
		12 委託料	100
		・多職種研修会	100
		13 使用料及び賃借料	80
		・会場外	80
7 報償費	1,131		
8 旅費	248	地域支援事業(任意事業)	<3404> 17,781
11 役務費	121	(福祉課)	
12 委託料	5,609	7 報償費	1,131
13 使用料及び賃借料	543	1 報償金及び賞賜金	1,131
		・介護相談員謝礼外	1,131
		8 旅費	248
		・普通旅費	248
		11 役務費	121

5. 1. 2

介護保険特別会計

科	目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
2	任意事業						

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 629	4 手数料	千円 121
19 扶助費	9,500	12 委託料	5,609
		・シルバーハウジング生活援助員派遣事業	2,094
		・配食サービス事業	1,452
		・住宅改修等指導評価	743
		・給付適正化総合支援システム	1,320
		13 使用料及び賃借料	543
		・給付適正化総合支援システム	543
		18 負担金、補助及び交付金	629
		1 負担金	169
		・介護相談員研修会	169
		2 補助金	460
		・成年後見制度利用支援事業	460
		19 扶助費	9,500
		・福祉介護用品券給付事業	1,940
		・福祉おむつ券	7,560

5. 2. 2

介護保険特別会計

款 6 基金積立金
 項 1 基金積立金

本年度予算額 50 千円

本年度予算額 50 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				一般財源
		特 定 財 源				
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 給付準備基金積立金	50 50 0				50	
		(財) 給付準備基金利子				50

前年度予算額	50 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	50 千円	比較増減	0 千円

節		説	明
区分	金額		
24 積立金	千円 50		千円
		基金積立金	<3371> 50
		(福祉課)	
		24 積立金	50
		・介護給付準備基金利子	50

6. 1. 1

介護保険特別会計

款 8 諸支出金

本年度予算額 1,411 千円

項 1 償還金及び還付加算金

本年度予算額 1,411 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 第1号保険料還付金	千円 800 800 0	千円	千円	千円	千円	千円 800 800
2 償還金	1 1 0					1 1
4 第1号保険料還付加算金	10 10 0					10 10
5 高額介護サービス費等貸付金	600 600 0					600 600

前年度予算額 1,411 千円 比較増減 0 千円
 前年度予算額 1,411 千円 比較増減 0 千円

節		説明	金額
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 800		千円
		第1号保険料還付金 <3381>	800
		(福祉課) 22 償還金、利子及び割引料 ・過年度保険料還付金	800 800
22 償還金、利子及び割引料	1		
		介護給付費交付金過年度分返還金 <3382>	1
		(福祉課) 22 償還金、利子及び割引料 ・介護給付費交付金過年度分返還金外	1 1
22 償還金、利子及び割引料	10		
		第1号保険料還付加算金 <3384>	10
		(福祉課) 22 償還金、利子及び割引料 ・第1号保険料還付加算金	10 10
20 貸付金	600		
		高額介護サービス費貸付金 <3385>	600
		(福祉課) 20 貸付金 ・高額介護サービス費等貸付金	600 600

8. 1. 1

介護保険特別会計

款 9 予備費
 項 1 予備費

本年度予算額 2,300 千円

本年度予算額 2,300 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳					一般財源
		特 定 財 源				その他	
目		国庫支出金	県支出金	地方債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 予備費	2,300				300	2,000	
	2,300					2,000	
	0				300		
		(繰) その他一般会計繰入金				300	

前年度予算額	2,300 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	2,300 千円	比較増減	0 千円

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		予備費（給付費）	<3398> 2,000
		（福祉課）	
		予備費（事務費）	<3399> 300
		（福祉課）	

9. 1. 1

介護保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	その他の特別職	16	70			70	70	
前年度	その他の特別職	16	70			70	70	
比 較	その他の特別職	0	0		0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(10 6)	13,361	20,581	14,050	47,992	6,969	54,961	
前 年 度	(20 9)	26,206	32,247	21,027	79,480	10,403	89,883	
比 較	(△ 10 △ 3)	△ 12,845	△ 11,666	△ 6,977	△ 31,488	△ 3,434	△ 34,922	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員(外書)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	1,056	330	1,133		1,300	430		
	前年度	1,296	330	1,181		1,800	503		
	比 較	△ 240	0	△ 48		△ 500	△ 73		
	区 分	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度			9,801					
	前年度			15,917					
	比 較			△ 6,116					

ア 常勤職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 6		20,581	12,671	33,252	6,969	40,221	
前 年 度	() 9		32,247	17,981	50,228	10,403	60,631	
比 較	() △ 3		△ 11,666	△ 5,310	△ 16,976	△ 3,434	△ 20,410	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員(外書)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	1,056	330	1,133		1,300	430		
	前年度	1,296	330	1,181		1,800	503		
	比 較	△ 240	0	△ 48		△ 500	△ 73		
	区 分	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度			8,422					
	前年度			12,871					
	比 較			△ 4,449					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(10)	13,361		1,379	14,740		14,740	
前 年 度	(20)	26,206		3,046	29,252		29,252	
比 較	(△ 10) 0	△ 12,845		△ 1,667	△ 14,512		△ 14,512	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員(外書)

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度				1,379	
	前年度				3,046	
	比 較	0	0	0	△ 1,667	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 11,666	給与改定に伴う増減分	348	給料表改定による増 348千円	改定率 1.273%
		昇給に伴う増加分	352		
		その他の増減分	△ 12,366	包括的支援事業(介護保険特別会計) から重層的支援事業(一般会計)への 構成変更に伴う減 △ 11,545千円 職員構成の変動等による減 △ 821千円	
職 員 手 当	△ 6,977	制度改正に伴う増減分	187	期末手当支給水準の引き上げによる増 94千円 勤勉手当支給水準の引き上げによる増 93千円	支給月数 期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増
		その他の増減分	△ 7,164	包括的支援事業(介護保険特別会計) から重層的支援事業(一般会計)への 構成変更に伴う減 △ 5,996千円 職員構成の変動等による減 △ 1,168千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	294,978
	平均給与月額 (円)	330,339
	平均年齢 (歳)	36.22
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	297,356
	平均給与月額 (円)	340,013
	平均年齢 (歳)	37.44

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度 (円)	国の制度
			一般行政職 (円)
高 校 卒	166,600	同じ	同じ
短 大 卒	179,100	同じ	同じ
大 学 卒	196,200	同じ	同じ

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	(1)	(11.1)
	2級	(3)	(33.4)
	3級	(2)	(22.2)
	4級	(2)	(22.2)
	5級	(1)	(11.1)
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	(9)	(100.0)
令和5年1月1日現在	1級	(1)	(11.1)
	2級	(3)	(33.4)
	3級	(2)	(22.2)
	4級	(2)	(22.2)
	5級	(1)	(11.1)
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	(9)	(100.0)

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員(外書)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	主 任	主 査	係長・担当幹	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種 一般行政職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	1	1
		7号給 (人)	0	
	8号給 (人)	2	2	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	1	1
		7号給 (人)	0	
	8号給 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	支給率計(月分)		
本 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.500	3級以上の者 5%~15%加算	
前 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.400	3級以上の者 5%~15%加算	
一般会計	() 2.250	() 2.250	() 4.500	3級以上の者 5%~15%加算	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員(外費)

カ その他の手当

区 分	一般会計との異同	国の制度との異同
扶 養 手 当	同じ	同じ
住 居 手 当	同じ	同じ
通 勤 手 当	同じ	一部異なる
地 域 手 当	同じ	異(制度なし)

令和6年度

駒ヶ根市国民健康保険特別会計予算

令和6年度 駒ヶ根市国民健康保険特別会計予算

令和6年度駒ヶ根市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,740,565千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月22日提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国民健康保険税		千円 512,460
	1 国民健康保険税	512,460
4 使用料及び手数料		150
	1 手数料	150
5 国庫支出金		1
	2 国庫補助金	1
6 県支出金		2,002,698
	2 県補助金	2,002,698
8 財産収入		82
	1 財産運用収入	82
10 繰入金		217,353
	1 他会計繰入金	197,540
	2 基金繰入金	19,813
12 諸収入		7,821
	1 延滞金, 加算金及び過料	810
	3 雑入	7,011
歳入	合計	2,740,565

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 61,405
	1 総務管理費	56,310
	2 徴税費	4,876
	3 運営協議会費	219
2 保険給付費		1,971,558
	1 療養諸費	1,730,513
	2 高額療養費	233,195
	3 出産育児諸費	5,000
	4 葬祭諸費	2,750
	6 移送費	100
3 国民健康保険事業費納付金		653,305
	1 医療給付費分	406,373
	2 後期高齢者支援金等分	184,889
6 保健事業費		45,649
	1 特定健康診査等事業費	31,196
	2 保健事業費	14,453
7 基金積立金		82
	1 基金積立金	82
9 諸支出金		3,566
	1 償還金及び還付加算金	3,566
10 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	2,740,565

1. 総括
(歳入)

款	項
1 国民健康保険税	1 国民健康保険税
4 使用料及び手数料	1 手数料
5 国庫支出金	2 国庫補助金
6 県支出金	2 県補助金
8 財産収入	1 財産運用収入
10 繰入金	1 他会計繰入金
	2 基金繰入金
繰越金	繰越金
12 諸収入	1 延滞金, 加算金及び過料
	3 雑入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
512,460	546,160	-33,700
512,460	546,160	-33,700
150	150	0
150	150	0
1	1,912	-1,911
1	1,912	-1,911
2,002,698	2,048,470	-45,772
2,002,698	2,048,470	-45,772
82	92	-10
82	92	-10
217,353	242,006	-24,653
197,540	181,391	16,149
19,813	60,615	-40,802
0	1	-1
0	1	-1
7,821	7,823	-2
810	810	0
7,011	7,013	-2
2,740,565	2,846,614	-106,049

(歳 出)

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費		千円 61,405	千円 64,582
	1 総務管理費	56,310	59,406
	2 徴税費	4,876	4,906
	3 運営協議会費	219	270
2 保険給付費		1,971,558	2,026,880
	1 療養諸費	1,730,513	1,764,737
	2 高額療養費	233,195	248,660
	3 出産育児諸費	5,000	10,500
	4 葬祭諸費	2,750	2,750
	6 移送費	100	101
	傷病手当金	0	132
3 国民健康保険事業費 納付金		653,305	697,088
	1 医療給付費分	406,373	441,336
	2 後期高齢者支援金等分	184,889	190,867
	3 介護納付金分	62,043	64,885
6 保健事業費		45,649	49,388
	1 特定健康診査等事業費	31,196	34,453
	2 保健事業費	14,453	14,935
7 基金積立金		82	92
	1 基金積立金	82	92
9 諸支出金		3,566	3,584
	1 償還金及び還付加算金	3,566	3,584
10 予備費		5,000	5,000
	1 予備費	5,000	5,000
歳 出	合 計	2,740,565	2,846,614

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
-3,177	1			53,016	8,388
-3,096	1			51,837	4,472
-30				960	3,916
-51				219	
-55,322		1,963,808		3,333	4,417
-34,224		1,730,513			
-15,465		233,195			
-5,500				3,333	1,667
0					2,750
-1		100			
-132					
-43,783		21,302		142,696	489,307
-34,963		21,302		142,696	242,375
-5,978					184,889
-2,842					62,043
-3,739		17,588		1,405	26,656
-3,257		17,588			13,608
-482				1,405	13,048
-10				82	
-10				82	
-18				50	3,516
-18				50	3,516
0					5,000
0					5,000
-106,049	1	2,002,698		200,582	537,284

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			国民健康保険税	512,460	546,160	-33,700
	1		国民健康保険税	512,460	546,160	-33,700
		1	一般被保険者国民健康保険税	512,400	546,100	-33,700
		2	退職被保険者等国民健康保険税	60	60	0
4			使用料及び手数料	150	150	0
	1		手数料	150	150	0
		1	督促手数料	150	150	0
5			国庫支出金	1	1,912	-1,911
	2		国庫補助金	1	1,912	-1,911
		9	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1	1,806	-1,805
			災害臨時特例補助金	0	1	-1
			健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	0	105	-105

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分現 年度課税分	323,600	1医療給付費分現年度課税分	323,600
2 医療給付費分滞 納繰越分	9,000	1医療給付費分滞納繰越分	9,000
3 介護納付金分現 年度課税分	42,900	1介護納付金分現年度課税分	42,900
4 介護納付金分滞 納繰越分	1,800	1介護納付金分滞納繰越分	1,800
5 後期高齢者支援 金分現年度課税分	131,700	1後期高齢者支援金分現年度課税分	131,700
6 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	3,400	1後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,400
1 医療給付費分現 年度課税分	10	1医療給付費分現年度課税分	10
2 医療給付費分滞 納繰越分	10	1医療給付費分滞納繰越分	10
3 介護納付金分現 年度課税分	10	1介護納付金分現年度課税分	10
4 介護納付金分滞 納繰越分	10	1介護納付金分滞納繰越分	10
5 後期高齢者支援 金分現年度課税分	10	1後期高齢者支援金分現年度課税分	10
6 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	10	1後期高齢者支援金分滞納繰越分	10
1 督促手数料	150	1督促手数料	150
1 社会保障・税番 号制度システム 整備費補助金	1	1社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1
		廃目	
		廃目	

款	項	目	科	目	名	称	本	年	度	額	前	年	度	額	比	較		
6			県	支出	金		2,002,698				2,048,470					-45,772		
	2		県	補助	金		2,002,698				2,048,470					-45,772		
		3	保	険	給	付	費	等	交	付	金	2,002,698					-45,772	
8			財	産	収	入	82				92					-10		
	1		財	産	運	用	収	入	82		92					-10		
		1	利	子	及	び	配	当	金	82		92				-10		
10			繰	入	金		217,353				242,006					-24,653		
	1		他	会	計	繰	入	金	197,540		181,391					16,149		
		1	一	般	会	計	繰	入	金	197,540		181,391				16,149		
	2		基	金	繰	入	金	19,813				60,615				-40,802		
		1	基	金	繰	入	金	19,813				60,615				-40,802		
12			諸	収	入		7,821				7,823					-2		
	1		延	滞	金	、	加	算	金	及	び	過	料	810		810	0	
		1	一	般	被	保	険	者	延	滞	金	800				800	0	
		2	退	職	被	保	険	者	等	延	滞	金	10				10	0
	3		雑	入			7,011				7,013					-2		
		1	一	般	被	保	険	者	第	三	者	納	付	金	2,000		2,000	0
		3	一	般	被	保	険	者	返	納	金	5,000				5,000	0	
		6	雑	入			10				10					0		
		7	保	険	給	付	費	等	交	付	金	返	還	金	1		1	0
			退	職	被	保	険	者	等	第	三	者	納	付	金	0		1

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 普通交付金	1,963,808	1普通交付金	1,963,808
2 特別交付金	38,890	1特別交付金 2特別交付金（保健事業分） 3特定健康診査等負担金	21,302 9,000 8,588
1 基金利子	82	1国民健康保険事業基金利子	82
1 一般会計繰入金	197,540	1保険基盤安定繰入金 2事務費繰入金 3出産育児一時金繰入金 4財政安定化支援繰入金	132,479 53,461 3,333 8,267
1 基金繰入金	19,813	1国民健康保険事業基金繰入金	19,813
1 一般被保険者延滞金	800	1一般被保険者延滞金	800
1 退職被保険者等延滞金	10	1退職被保険者等延滞金	10
1 一般被保険者第三者納付金	2,000	1一般被保険者第三者納付金	2,000
1 一般被保険者返納金	5,000	1一般被保険者返納金	5,000
1 雑入	10	1雑入	10
1 保険給付費等交付金返還金	1	1保険給付費等交付金返還金	1
		廃目	

款	項	目	科目名称	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
12	3		退職被保険者等返納金	0	1	-1
			繰越金	0	1	-1
			繰越金	0	1	-1
			その他繰越金	0	1	-1

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目
		廃款

3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額 61,405 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 56,310 千円

科目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目		千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	千円 55,229	千円 1			千円 50,756	千円 4,472
	58,306 -3,077				50,756	4,472
		(国) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金				1
		(繰) 事務費繰入金				50,756
2 連合会負担金	1,081				1,081	
	1,100 -19				1,081	
		(繰) 事務費繰入金				1,081

前年度予算額	64,582 千円	比較増減	-3,177 千円
前年度予算額	59,406 千円	比較増減	-3,096 千円

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	1,806		
2 給料	19,498	一般管理事務	<5101> 55,229
3 職員手当等	11,384	(市民課)	
4 共済費	6,213	1 報酬	1,806
8 旅費	103	4 報酬	1,806
10 需用費	503	・会計年度任用職員	1,806
11 役務費	4,577	2 給料	19,498
12 委託料	1,383	・職員6名分	19,498
13 使用料及び賃借料	620	3 職員手当等	11,384
18 負担金、補助及び交付金	6,201	1 職員手当等	11,384
27 繰出金	2,941	・職員6名分	11,228
		・会計年度任用職員	156
		4 共済費	6,213
		4 共済費	6,213
		・市町村共済組合負担金	6,213
		8 旅費	103
		・普通旅費	45
		・会計年度任用職員	58
		10 需用費	503
		1 消耗品費	393
		4 印刷製本費	60
		5 光熱水費	50
		11 役務費	4,577
		1 通信運搬費	1,200
		4 手数料	3,377
		12 委託料	1,383
		・コクホライン保守管理	429
		・県国保連合会	954
		13 使用料及び賃借料	620
		・OA機器外	600
		・有料道路外	20
		18 負担金、補助及び交付金	6,201
		1 負担金	6,201
		・地域医療推進協議会	7
		・研修会	5
		・上伊那広域連合	5,985
		・県国保連合会	204
		27 繰出金	2,941
		・一般会計	2,941
18 負担金、補助及び交付金	1,081	県国保連合会負担事務	<5105> 1,081
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	1,081

1. 1. 1

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担金						

項 2 徴税费

本年度予算額 4,876 千円

1 賦課徴収費	4,876				960	3,916
	4,906					
	-30				960	3,916
						150
						800
						10

項 3 運営協議会費

本年度予算額 219 千円

1 運営協議会費	219				219	
	270					
	-51				219	
						219

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		1 負担金	1,081
		・県国保連合会一般	1,081

前年度予算額 4,906 千円 比較増減 -30 千円

10 需用費	91		
11 役務費	1,086	賦課徴収事務	<5106> 4,876
18 負担金、補助及び交付金	3,699	(税務課)	
		10 需用費	91
		4 印刷製本費	91
		11 役務費	1,086
		4 手数料	1,086
		18 負担金、補助及び交付金	3,699
		1 負担金	3,699
		・上伊那広域連合	2,982
		・長野県地方税滞納整理機構	717

前年度予算額 270 千円 比較増減 -51 千円

1 報酬	211		
8 旅費		8 運営協議会事務	<5108> 219
		(市民課)	
		1 報酬	211
		4 報酬	211
		・国保運営協議会委員	211
		8 旅費	8
		・普通旅費	8

1. 1. 2

款 2 保険給付費
項 1 療養諸費

本年度予算額 1,971,558 千円

本年度予算額 1,730,513 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者療養給付費	1,710,260 1,743,338 -33,078		1,710,260			
			1,710,260			
		(県) 普通交付金				1,710,260
3 一般被保険者療養費	14,622 15,267 -645		14,622			
			14,622			
		(県) 普通交付金				14,622
5 審査支払手数料	5,631 6,130 -499		5,631			
			5,631			
		(県) 普通交付金				5,631
退職被保険者等療養給付費	0 1 -1					
退職被保険者等療養費	0 1 -1					

項 2 高額療養費

本年度予算額 233,195 千円

1 一般被保険者高額療養費	232,895 248,358 -15,463		232,895			
			232,895			
		(県) 普通交付金				232,895

前年度予算額	2,026,880 千円	比較増減	-55,322 千円
前年度予算額	1,764,737 千円	比較増減	-34,224 千円

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 1,710,260		千円
		一般被保険者療養給付事業 <5109>	1,710,260
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	1,710,260
		1 負担金	1,710,260
		・療養給付費 一般被保険者分	1,710,260
18 負担金、補助及び交付金	14,622		
		一般被保険者療養費支給事業 <5111>	14,622
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	14,622
		1 負担金	14,622
		・療養費 一般被保険者分	14,622
18 負担金、補助及び交付金	5,631		
		審査支払手数料事務 <5113>	5,631
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	5,631
		1 負担金	5,631
		・レセプト審査支払手数料 (県国保連合会)	5,631
		廃目	
		廃目	

前年度予算額	248,660 千円	比較増減	-15,465 千円
--------	------------	------	------------

18 負担金、補助及び交付金	232,895		
		一般被保険者高額療養費支給事務 <5114>	232,895
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	232,895
		1 負担金	232,895
		・高額療養費 一般被保険者分	232,895

2. 1. 1

国民健康保険特別会計

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
3 一般被保険者高額介護合算療養費	千円 300 300 0	千円	千円 300 300	千円	千円	千円
		(県) 普通交付金				300
退職被保険者等高額療養費	0 1 -1					
退職被保険者高額介護合算療養費	0 1 -1					

項 3 出産育児諸費

本年度予算額

5,000 千円

2 出産育児一時金	5,000 10,500 -5,500				3,333	1,667
					3,333	1,667
		(繰) 出産育児一時金繰入金				3,333

項 4 葬祭諸費

本年度予算額

2,750 千円

1 葬祭費	2,750 2,750 0					2,750
						2,750

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 300		千円
		一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 <5144>	300
		(市民課) 18 負担金、補助及び交付金	300
		1 負担金 ・高額医療・高額介護合算療養費 一般被保険者分	300 300
		廃目	
		廃目	

前年度予算額 10,500 千円 比較増減 -5,500 千円

18 負担金、補助及び交付金	5,000		
		出産育児一時金給付事業 <5138>	5,000
		(市民課) 18 負担金、補助及び交付金	5,000
		1 負担金 ・出産育児一時金	5,000 5,000

前年度予算額 2,750 千円 比較増減 0 千円

18 負担金、補助及び交付金	2,750		
		葬祭費給付事業 <5117>	2,750
		(市民課) 18 負担金、補助及び交付金	2,750
		1 負担金 ・葬祭費	2,750 2,750

2. 2. 3

項 6 移送費

本年度予算額

100 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	千円 100 100 0	千円	千円 100 100	千円	千円	千円
		(県) 普通交付金				100
退職被保険者等移送費	0 1 -1					

項 傷病手当金

本年度予算額

0 千円

傷病手当金	本年度予算額					
	0 132 -132					

前年度予算額

101 千円

比較増減

-1 千円

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 100		千円
		一般被保険者移送費給付事業	<5139> 100
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	100
		1 負担金	100
		・移送費一般被保険者分	100
		廃目	

前年度予算額

132 千円

比較増減

-132 千円

節		説明	明
区分	金額		
		廃項	

2. 6. 1

款 3 国民健康保険事業費納付金

本年度予算額 653,305 千円

項 1 医療給付費分

本年度予算額 406,373 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	千円 406,373 441,335 -34,962	千円	千円 21,302	千円	千円 142,696	千円 242,375
			21,302		142,696	242,375
			(県) 特別交付金			21,302
			(繰) 財政安定化支援繰入金			8,267
			(繰) 保険基盤安定繰入金			132,479
			(諸) 一般被保険者第三者納付金			1,950
退職被保険者等医療給付費分	0 1 -1					

項 2 後期高齢者支援金等分

本年度予算額 184,889 千円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	184,889 190,866 -5,977					184,889
						184,889
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0 1 -1					

項 3 介護納付金分

本年度予算額 62,043 千円

1 介護納付金分	62,043 64,885 -2,842					62,043
						62,043

前年度予算額 697,088 千円 比較増減 -43,783 千円
 前年度予算額 441,336 千円 比較増減 -34,963 千円

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	406,373		千円
		一般被保険者医療給付費納付事業 <5153>	406,373
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	406,373
		1 負担金	406,373
		・一般被保険者医療給付費分	406,373
		廃目	

前年度予算額 190,867 千円 比較増減 -5,978 千円

18 負担金、補助及び交付金	184,889		
		一般被保険者後期高齢者支援金等納付事業 <5155>	184,889
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	184,889
		1 負担金	184,889
		・一般被保険者後期高齢者支援金等分	184,889
		廃目	

前年度予算額 64,885 千円 比較増減 -2,842 千円

18 負担金、補助及び交付金	62,043		
		介護納付金納付事業 <5157>	62,043
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	62,043
		1 負担金	62,043
		・介護納付金分	62,043

3. 1. 1

国民健康保険特別会計

款 6 保健事業費

本年度予算額 45,649 千円

項 1 特定健康診査等事業費

本年度予算額 31,196 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 31,196 34,453 -3,257	千円	千円 17,588 17,588	千円	千円	千円 13,608 13,608
			(県) 特定健康診査等負担金			8,588
			(県) 特別交付金(保健事業分)			9,000

項 2 保健事業費

本年度予算額 14,453 千円

1 保健衛生普及費	3,058				1,405	1,653
	2,765					
	293					
					1,405	1,653
			(繰) 事務費繰入金			1,405

前年度予算額	49,388 千円	比較増減	-3,739 千円
前年度予算額	34,453 千円	比較増減	-3,257 千円

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 6,882		千円
3 職員手当等	1,926	特定健康診査等事業	<5124> 31,196
7 報償費	102	(地域保健課)	
8 旅費	163	1 報酬	6,882
10 需用費	504	4 報酬	6,882
11 役務費	3,000	・会計年度任用職員	6,882
12 委託料	18,521	3 職員手当等	1,926
13 使用料及び賃借料	98	・会計年度任用職員	1,926
		7 報償費	102
		1 報償金及び賞賜金	102
		・医師会等との会議	52
		・健診データ提出謝礼	50
		8 旅費	163
		・研修旅費	5
		・会計年度任用職員	158
		10 需用費	504
		1 消耗品費	304
		4 印刷製本費	200
		11 役務費	3,000
		1 通信運搬費	3,000
		12 委託料	18,521
		・特定健康診査	18,521
		13 使用料及び賃借料	98
		・有料道路	15
		・保健指導用ライセンス	83

前年度予算額	14,935 千円	比較増減	-482 千円
--------	-----------	------	---------

7 報償費	500		
8 旅費		5 保健衛生普及事業	<5123> 3,058
10 需用費	629	(市民課)	
11 役務費	1,872	7 報償費	500
12 委託料	52	1 報償金及び賞賜金	500
		・講師謝礼外	500
		8 旅費	5
		・普通旅費	5
		10 需用費	629
		1 消耗品費	629
		11 役務費	1,872
		1 通信運搬費	1,200
		4 手数料	672
		12 委託料	52

6. 1. 1

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 保健衛生普及費						
2 疾病予防費	11,395					11,395
	12,170					
	-775					11,395

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		・診療報酬明細書等点検業務	52
12 委託料	7,995		
18 負担金、補助及び交付金	3,400	疾病予防事業 (地域保健課)	<5125> 11,395
		12 委託料	7,995
		・その他健診	988
		・人間ドック	7,007
		18 負担金、補助及び交付金	3,400
		2 補助金	3,400
		・人間ドック	3,400

6. 2. 1

国民健康保険特別会計

款 7 基金積立金

本年度予算額 82 千円

項 1 基金積立金

本年度予算額 82 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 基金積立金	82 92 -10				82	
					82	
		(財) 国民健康保険事業基金利子				82

前年度予算額	92 千円	比較増減	-10 千円
前年度予算額	92 千円	比較増減	-10 千円

節		説	明
区分	金額		
24 積立金	千円 82		千円
		基金積立事業	<5126> 82
		(市民課)	
		24 積立金	82
		・ 国民健康保険事業基金利子	82

7. 1. 1

国民健康保険特別会計

款 9 諸支出金

本年度予算額 3,566 千円

項 1 償還金及び還付加算金

本年度予算額 3,566 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者保険税還付金	千円 3,400 3,390 10					千円 3,400 3,400
2 退職被保険者等保険税還付金	10 10 0					10 10
4 一般被保険者還付加算金	100 100 0					100 100
5 退職被保険者等還付加算金	5 5 0					5 5
9 指定公費負担医療費返還金	50 50 0				50 50	 50
		(諸) 一般被保険者第三者納付金				50
10 保険給付費等交付金償還金	1 1 0					1 1
国民健康保険事業納付金返還金	0 28 -28					

前年度予算額	3,584 千円	比較増減	-18 千円
前年度予算額	3,584 千円	比較増減	-18 千円

節		説	明
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 3,400		千円
		一般被保険者保険税還付事務 (税務課)	<5128> 3,400
		22 償還金、利子及び割引料 ・一般被保険者国保税還付金	3,400 3,400
22 償還金、利子及び割引料	10		
		退職被保険者等保険税還付事務 (税務課)	<5129> 10
		22 償還金、利子及び割引料 ・退職被保険者等国保税還付金	10 10
22 償還金、利子及び割引料	100		
		一般被保険者還付加算事務 (税務課)	<5132> 100
		22 償還金、利子及び割引料 ・一般被保険者還付加算金	100 100
22 償還金、利子及び割引料	5		
		退職被保険者等還付加算事務 (税務課)	<5133> 5
		22 償還金、利子及び割引料 ・退職被保険者等還付加算金	5 5
22 償還金、利子及び割引料	50		
		指定公費負担医療費返還事務 (市民課)	<5152> 50
		22 償還金、利子及び割引料 ・指定公費負担医療費返還金	50 50
22 償還金、利子及び割引料	1		
		保険給付費等交付金償還事務 (市民課)	<5158> 1
		22 償還金、利子及び割引料 ・保険給付費等交付金返還	1 1
		廃目	

9. 1. 1

款 10 予備費
 項 1 予備費

本年度予算額 5,000 千円
 本年度予算額 5,000 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 5,000 5,000 0	千円	千円	千円	千円	千円 5,000 5,000

前年度予算額	5,000 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	5,000 千円	比較増減	0 千円

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		予備費 (市民課)	<5137> 5,000

10. 1. 1

国民健康保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	その他の特別職 10	211			211		211	
前年度	その他の特別職 10	259			259		259	
比 較	その他の特別職 0	△ 48			△ 48		△ 48	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(8) 6	8,688	19,498	13,010	41,196	6,213	47,409	
前 年 度	(10) 6	8,957	22,224	13,992	45,173	7,240	52,413	
比 較	(-2) 0	△ 269	△ 2,726	△ 982	△ 3,977	△ 1,027	△ 5,004	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員(外書)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	240	624	112	0	2,200	312	0	0
	前年度	300	1,050	72	0	2,200	330	0	0
	比 較	△ 60	△ 426	40	0	0	△ 18	0	0
職員手当 の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	0	0	9,522	0				
	前年度	0	0	10,040	0				
	比 較	0	0	△ 518	0				

ア 常勤職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(6)		19,498	10,928	30,426	6,213	36,639	
前 年 度	(6)		22,224	12,704	34,928	7,240	42,168	
比 較	(0)		△ 2,726	△ 1,776	△ 4,502	△ 1,027	△ 5,529	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員(外番)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	240	624	112		2,200	312		
	前 年 度	300	1,050	72		2,200	330		
	比 較	△ 60	△ 426	40		0	△ 18		
	区 分	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度			7,440					
	前 年 度			8,752					
比 較			△ 1,312						

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(8)	8,688		2,082	10,770		10,770	
前 年 度	(10)	8,957		1,288	10,245		10,245	
比 較	(-2) 0	△ 269	0	794	525		525	

備考 ()内は、会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員(外番)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度				2,082	
	前 年 度				1,288	
	比 較	0	0	0	794	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	△ 2,726	給与改定に伴う増減分	322	給料表改定による増	322千円	改定率 1.273%
		昇給に伴う増加分	369			
		その他の増減分	△ 3,417	職員構成の変動等による減	△ 3,417千円	
職 員 手 当	△ 982	制度改正に伴う増減分	165	期末手当支給水準の引き上げによる増	81千円	支給月数 期末手当 0.05月増
				勤勉手当支給水準の引き上げによる増	84千円	勤勉手当 0.05月増
		その他の増減分	△ 1,147	職員構成の変動等による減	△ 1,147千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	285,883
	平均給与月額 (円)	329,994
	平均年齢 (歳)	37.33
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,550
	平均給与月額 (円)	357,856
	平均年齢 (歳)	41.33

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一般会計の制度 (円)	国の制度
			一般行政職 (円)
高 校 卒	166,600	同じ	同じ
短 大 卒	179,100	同じ	同じ
大 学 卒	196,200	同じ	同じ

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	(2)	(33.3)
	2級	()	()
	3級	(3)	(50.0)
	4級	(1)	(16.7)
	5級	()	()
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	(6)	(100.0)
令和5年1月1日現在	1級	()	()
	2級	(1)	(16.7)
	3級	(4)	(66.6)
	4級	(1)	(16.7)
	5級	()	()
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	(6)	(100.0)

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 技 師	主 任	主 査	係長・担当幹	課 長 補 佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種 一般行政職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	1	1
		7号給 (人)	0	
	8号給 (人)	0		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
	8号給 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	支給率計(月分)		
本 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.500	3級以上の者 5%~15%加算	
前 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.400	3級以上の者 5%~15%加算	
一般会計	() 2.250	() 2.250	() 4.500	3級以上の者 5%~15%加算	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員(外番)

カ その他の手当

区 分	一般会計との異同	国の制度との異同
扶 養 手 当	同じ	同じ
住 居 手 当	同じ	同じ
通 勤 手 当	同じ	一部異なる
地 域 手 当	同じ	異(制度なし)

令和6年度

駒ヶ根市後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度 駒ヶ根市後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度駒ヶ根市後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ538,257千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月22日提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		千円 432,934
	1 後期高齢者医療保険料	432,934
2 使用料及び手数料		30
	1 手数料	30
4 繰入金		103,192
	1 一般会計繰入金	103,192
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		2,100
	1 延滞金、加算金及び過料	50
	2 償還金及び還付加算金	2,050
歳入合計		538,257

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 3,250
	1 総務管理費	2,919
	2 徴収費	331
2 後期高齢者医療広域連合納付金		532,957
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	532,957
3 諸支出金		2,050
	1 償還金及び還付加算金	2,050
歳 出	合 計	538,257

1. 総括
(歳 入)

款	項
1 後期高齢者医療保険料	
	1 後期高齢者医療保険料
2 使用料及び手数料	
	1 手数料
4 繰入金	
	1 一般会計繰入金
5 繰越金	
	1 繰越金
6 諸収入	
	1 延滞金、加算金及び過料
	2 償還金及び還付加算金
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
432,934	369,998	62,936
432,934	369,998	62,936
30	30	0
30	30	0
103,192	92,343	10,849
103,192	92,343	10,849
1	1	0
1	1	0
2,100	2,100	0
50	50	0
2,050	2,050	0
538,257	464,472	73,785

(歳 出)

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費		千円 3,250	千円 3,265
	1 総務管理費	2,919	2,941
	2 徴収費	331	324
2 後期高齢者医療広域 連合納付金		532,957	459,157
	1 後期高齢者医療広域連合納付 金	532,957	459,157
3 諸支出金		2,050	2,050
	1 償還金及び還付加算金	2,050	2,050
歳 出	合 計	538,257	464,472

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
-15				3,250	
-22				2,919	
7				331	
73,800				100,022	432,935
73,800				100,022	432,935
0				2,050	
0				2,050	
73,785				105,322	432,935

2. 歳入

款	項	目	科目名称	本年度額	前年度額	比較
1			後期高齢者医療保険料	432,934	369,998	62,936
	1		後期高齢者医療保険料	432,934	369,998	62,936
		1	特別徴収保険料	289,396	265,679	23,717
		2	普通徴収保険料	143,538	104,319	39,219
2			使用料及び手数料	30	30	0
	1		手数料	30	30	0
		2	督促手数料	30	30	0
4			繰入金	103,192	92,343	10,849
	1		一般会計繰入金	103,192	92,343	10,849
		1	事務費繰入金	3,220	3,235	-15
		2	保険基盤安定繰入金	99,972	89,108	10,864
5			繰越金	1	1	0
	1		繰越金	1	1	0
		1	繰越金	1	1	0
6			諸収入	2,100	2,100	0
	1		延滞金、加算金及び過料	50	50	0
		1	延滞金	50	50	0
	2		償還金及び還付加算金	2,050	2,050	0
		1	保険料還付金	2,000	2,000	0
		2	還付加算金	50	50	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	289,396	1後期高齢者医療保険料特別徴収現年度分	289,396
1 現年度分	142,538	1後期高齢者医療保険料普通徴収現年度分	142,538
2 滞納繰越分	1,000	1後期高齢者医療保険料普通徴収滞納繰越分	1,000
1 督促手数料	30	1督促手数料	30
1 事務費繰入金	3,220	1事務費繰入金	3,220
1 保険基盤安定繰入金	99,972	1保険基盤安定繰入金	99,972
1 繰越金	1	1繰越金	1
1 延滞金	50	1延滞金	50
1 保険料還付金	2,000	1後期高齢者医療保険料還付金	2,000
1 還付加算金	50	1還付加算金	50

3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額 3,250 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 2,919 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳					一般財源
		特 定 財 源				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1 一般管理費	千円 2,919 2,941 -22	千円	千円	千円	千円	千円	千円
					2,919		
		(繰) 事務費繰入金					2,919

項 2 徴収費

本年度予算額

331 千円

1 徴収費	331 324 7				331		
					331		
		(繰) 事務費繰入金					301
		(使) 督促手数料					30

前年度予算額	3,265 千円	比較増減	-15 千円
前年度予算額	2,941 千円	比較増減	-22 千円

節		説	明
区分	金額		
10 需用費	千円 10		千円
13 使用料及び 賃借料	23	一般管理事務	<6101> 2,919
18 負担金、補 助及び交付 金	2,886	(市民課) 10 需用費 1 消耗品費 13 使用料及び賃借料 ・有料道路 ・電算処理システム端末 18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・上伊那広域連合	10 10 23 5 18 2,886 2,886 2,886

前年度予算額 324 千円 比較増減 7 千円

10 需用費	98		
11 役務費	233	徴収事務	<6102> 331
		(市民課) 10 需用費 1 消耗品費 4 印刷製本費 11 役務費 4 手数料	98 10 88 233 233

1. 1. 1

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

本年度予算額 532,957 千円

項 1 後期高齢者医療広域連合納付金

本年度予算額 532,957 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 532,957 459,157 73,800	千円	千円	千円	千円 100,022	千円 432,935
					100,022	432,935
		(繰) 保険基盤安定繰入金				99,972
		(諸) 延滞金				50

前年度予算額	459,157 千円	比較増減	73,800-千円
前年度予算額	459,157 千円	比較増減	73,800 千円

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
18 負担金、補助及び交付金	532,957		
		後期高齢者医療広域連合納付事務	<6104> 532,957
		(市民課)	
		18 負担金、補助及び交付金	532,957
		1 負担金	532,957
		・後期高齢者医療保険料納付金	432,935
		・後期高齢者医療保険料延滞金納付金	50
		・保険基盤安定納付金	99,972

2. 1. 1

後期高齢者医療特別会計

款 3 諸支出金

本年度予算額 2,050 千円

項 1 償還金及び還付加算金

本年度予算額 2,050 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	
1 保険料還付金	2,000				2,000	
	2,000 0				2,000	
		(諸) 後期高齢者医療保険料還付金				2,000
2 還付加算金	50				50	
	50 0				50	
		(諸) 還付加算金				50

前年度予算額	2,050 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	2,050 千円	比較増減	0 千円

節		説	明
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 2,000		千円
		保険料還付事務 <6105>	2,000
		(市民課)	
		22 償還金、利子及び割引料	2,000
		・ 過年度後期高齢者医療保険料還付金	2,000
22 償還金、利子及び割引料	50		
		還付加算金支払事務 <6106>	50
		(市民課)	
		22 償還金、利子及び割引料	50
		・ 後期高齢者医療保険料還付加算金	50

3. 1. 1

後期高齢者医療特別会計

令和6年度

駒ヶ根市駒ヶ根高原別荘地特別会計予算

令和6年度 駒ヶ根市駒ヶ根高原別荘地特別会計予算

令和6年度駒ヶ根市駒ヶ根高原別荘地特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ21,490千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月22日提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 1,000
	1 負担金	1,000
2 使用料及び手数料		11,800
	1 使用料	11,800
3 財産収入		690
	1 財産運用収入	390
	2 財産売却収入	300
4 繰越金		8,000
	1 繰越金	8,000
歳入	合計	21,490

歳出

款	項	金額
1 経営管理費		千円 3,515
	1 管理費	3,515
2 事業費		16,975
	1 事業費	16,975
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出	合計	21,490

1. 総 括
(歳 入)

款	項
1 分担金及び負担金	1 負担金
2 使用料及び手数料	1 使用料
3 財産収入	1 財産運用収入 2 財産売払収入
4 繰越金	1 繰越金
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
1,000	1,000	0
1,000	1,000	0
11,800	12,100	-300
11,800	12,100	-300
690	685	5
390	385	5
300	300	0
8,000	4,783	3,217
8,000	4,783	3,217
21,490	18,568	2,922

(歳 出)

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 経営管理費		千円 3,515	千円 3,611
	1 管理費	3,515	3,611
2 事業費		16,975	13,957
	1 事業費	16,975	13,957
3 予備費		1,000	1,000
	1 予備費	1,000	1,000
歳 出	合 計	21,490	18,568

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
-96				1,690	1,825
-96				1,690	1,825
3,018					16,975
3,018					16,975
0					1,000
0					1,000
2,922				1,690	19,800

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			分担金及び負担金	1,000	1,000	0
	1		負担金	1,000	1,000	0
		1		負担金	1,000	1,000
2			使用料及び手数料	11,800	12,100	-300
	1		使用料	11,800	12,100	-300
		1		使用料	11,800	12,100
3			財産収入	690	685	5
	1		財産運用収入	390	385	5
		1		財産貸付収入	390	385
	2		財産売払収入	300	300	0
		1		不動産売払収入	300	300
4			繰越金	8,000	4,783	3,217
	1		繰越金	8,000	4,783	3,217
		1		繰越金	8,000	4,783

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 負担金	1,000	1新規契約者施設負担金	1,000
1 使用料	11,700	1別荘地使用料	11,700
2 使用料	100	1別荘地使用料過年度収入	100
1 財産貸付収入	390	1土地施設貸付収入	390
1 不動産売払収入	300	1立木売払収入	300
1 繰越金	8,000	1一般繰越金	8,000

3. 歳出

款 1 経営管理費

本年度予算額 3,515 千円

項 1 管理費

本年度予算額 3,515 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 管理費	3,515				1,690	1,825
	3,611					
	-96				1,690	1,825
		(分) 新規契約者施設負担金				1,000
		(財) 土地施設貸付収入				390
		(財) 立木売払収入				300

前年度予算額	3,611 千円	比較増減	-96 千円
前年度予算額	3,611 千円	比較増減	-96 千円

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
13 使用料及び 賃借料	2,915		
16 公有財産購 入費	600	総務管理事務	<5601> 3,515
		(商工観光課)	
		13 使用料及び賃借料	2,915
		・別荘地	2,316
		・公共施設用地	599
		16 公有財産購入費	600
		5 公有財産購入費	600
		・立木代	600

1. 1. 1

款 2 事業費
 項 1 事業費

本年度予算額 16,975 千円
 本年度予算額 16,975 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	
1 事業費	16,975					16,975
	13,957					
	3,018					16,975

前年度予算額 13,957 千円 比較増減 3,018 千円
 前年度予算額 13,957 千円 比較増減 3,018 千円

節		説	明
区分	金額		
8 旅費	千円 38		千円
10 需用費	1,669	別荘地整備事業	<5602> 16,975
11 役務費	545	(商工観光課)	
12 委託料	6,500	8 旅費	38
13 使用料及び 賃借料	138	・普通旅費	38
14 工事請負費	3,100	10 需用費	1,669
18 負担金、補 助及び交付 金	4,985	1 消耗品費	147
		4 印刷製本費	50
		5 光熱水費	972
		6 修繕料	500
		11 役務費	545
		4 手数料	545
		12 委託料	6,500
		・除雪作業	2,000
		・公共用地内整備外	2,850
		・別荘地管理	1,650
		13 使用料及び賃借料	138
		・車借上料	10
		・中部電力共架料	128
		14 工事請負費	3,100
		・別荘地整備	3,100
		18 負担金、補助及び交付金	4,985
		1 負担金	4,485
		・下水道受益者	4,485
		2 補助金	500
		・立木伐採	500

2. 1. 1

款 3 予備費
 項 1 予備費

本年度予算額 1,000 千円

本年度予算額 1,000 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	1,000					1,000
	1,000					
	0					1,000

前年度予算額 1,000 千円 比較増減 0 千円
 前年度予算額 1,000 千円 比較増減 0 千円

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		予備費	<5603> 1,000
		(商工観光課)	

3. 1. 1

令和6年度

駒ヶ根市水道事業会計予算

令和6年度 駒ヶ根市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度駒ヶ根市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	14,900件
(2) 年間総有収水量	3,300,000m ³
(3) 1日平均有収水量	9,000m ³
(4) 主要な建設改良事業	
基幹管路耐震化事業	50,000千円
老朽管更新事業関連	40,000千円
他事業関連	27,566千円
配水池等改良事業	153,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	774,086	千円
第1項	営業収益	702,352	千円
第2項	営業外収益	71,734	千円
		支	出
第1款	水道事業費用	778,005	千円
第1項	営業費用	723,720	千円
第2項	営業外費用	49,285	千円
第4項	予備費	5,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額339,884千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		162,113千円
第1項 企業債		150,000千円
第4項 負担金		8,000千円
第5項 補助金		4,113千円
	支	出
第1款 資本的支出		501,997千円
第1項 建設改良費		285,816千円
第2項 企業債償還金		211,181千円
第4項 予備費		5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	150,000千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 52,046千円

(他会計からの補助金)

第9条 旧簡易水道債償還等のため、駒ヶ根市一般会計からこの会計へ補助を受け
る金額は、4,284千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、12,647千円と定める。

令和6年2月22日 提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

令和6年度 駒ヶ根市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益
		3 その他の営業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金
		3 負担金
		4 他会計補助金
		5 長期前受金戻入
		8 雑収益

(支出)

款	項	目
1 水道事業費用	1 営業費用	1 営業費
		5 総係費
		6 減価償却費
		7 資産減耗費
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費
		2 消費税及び地方消費税
	4 予備費	
		1 予備費

(単位:千円)

予 定 額	備 考
774,086	
702,352	
698,272	水道料金
4,080	工事検査、設計審査手数料外
71,734	
183	歳計現金預金利息
8,250	水道新設施設負担金
171	一般会計補助金
62,692	補助金等
438	消火栓新設移設事務費外

(単位:千円)

予 定 額	備 考
778,005	
723,720	
353,719	配水等施設及び管路維持管理費
55,156	一般管理費
309,168	有形固定資産減価償却費
5,677	
49,285	
14,285	企業債支払利息
35,000	
5,000	
5,000	

資本的收入及び支出

(収入)

款	項	目
1 資本的收入		
	1 企業債	1 企業債
	4 負担金	1 負担金
5 補助金	3 他会計補助金	

(支出)

款	項	目
1 資本的支出		
	1 建設改良費	1 配水設備費
		3 メーター費
		4 有形固定資産取得費
	2 償還金	1 企業債償還金
4 予備費	1 予備費	

(単位:千円)

予 定 額	備 考
162,113	
150,000	
150,000	水道事業債
8,000	
8,000	公共下水道事業等補助金
4,113	
4,113	一般会計補助金

(単位:千円)

予 定 額	備 考
501,997	
285,816	
270,566	水道施設建設改良等事業費
400	水道メーター新設費
14,850	有形固定資産取得費用
211,181	
211,181	企業債元金償還金
5,000	
5,000	

令和 6年度 駒ヶ根市水道事業会計 予算事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 水道事業収益		774,086	787,426	△ 13,340
1 営業収益		702,352	715,383	△ 13,031
	1 給水収益	698,272	711,083	△ 12,811
	3 その他の営業収益	4,080	4,300	△ 220
2 営業外収益		71,734	72,043	△ 309
	1 受取利息及び配当金	183	26	157
	3 負担金	8,250	8,250	0
	4 他会計補助金	171	271	△ 100
	5 長期前受金戻入	62,692	63,059	△ 367
	8 雑収益	438	437	1

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
1 水道料金	698,272	1.水道料金 水道料金	698,272
2 手数料	4,080	1.督促手数料 2.指定手数料 3.その他(工事検査・設計審査手数料外)	300 100 3,680
1 預金利息	183	1.預金利息 歳計現金預金利息	183
1 負担金	8,250	1.施設負担金 水道新設に係る施設負担金(新規加入金)	8,250
1 一般会計補助金	171	1.一般会計補助金 旧簡易水道償還利子補助金 公衆浴場水道料金補助金	171 129 42
1 長期前受金戻入	62,692	1.国庫補助金戻入 2.他会計負担金戻入 3.工事負担金戻入 4.受贈財産評価額戻入 5.寄附金戻入 6.その他	20,922 2,787 31,676 246 662 6,399
3 その他雑収益	438	1.貯蔵品組替益 貯蔵品戻入(中古、未使用メーター) 2.その他雑収益	50 388

(支出)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 水道事業費用		778,005	757,955	20,050
1 営業費用		723,720	704,907	18,813
	1 営業費	353,719	345,754	7,965

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	17,496	1.給料 17,496 職員4名分
2 手当	7,232	1.職員手当 7,160 職員4名分 2.通勤手当 72 職員3名分
3 賞与等引当金繰入額	2,976	1.賞与等引当金繰入額 2,976 職員4名分
6 福利厚生費	5,218	1.法定福利厚生費 5,113 職員4名分 2.法定外福利厚生費 105 職員4名分
8 退職給付費	2,449	1.退職給付費 2,449 職員退職手当負担金
9 旅費	129	1.旅費 129 普通旅費・研修旅費
11 被服費	24	1.被服費 24 水源管理人、営業職員用
12 備用品費	747	1.備用品費 747 施設維持管理用
13 燃料費	696	1.燃料費 696 車両及び施設管理用
14 光熱水費	1,999	1.光熱水費 1,999 施設電気料外
15 印刷製本費	107	1.印刷製本費 107 伝票・帳票・申請書等印刷
16 通信運搬費	1,294	1.通信運搬費 1,294 NTT電話回線使用料 1,032 監視システム通信料外 262
18 委託料	26,261	1.委託料 26,261 水源管理業務 9,665 施設管理業務外 16,596
19 手数料	192	1.手数料 192 事務手数料(車検外) 159 業務手数料(水道管検査外) 33
20 使用料及び賃借料	47	1.使用料及び賃借料 47 借地借上料
21 修繕費	103,675	1.修繕費 92,541 配水管等漏水修理外 71,000 検満メーター更新 21,541 2.メーター出庫 11,134 メーター出庫振替

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	1 営業費			

節		説明	
区分	金額		
24 路面復旧費	3,000	1.路面復旧費 市道・舗装等路面復旧工事	3,000
25 動力費	13,836	1.動力費 施設動力電気料	13,836
26 薬品費	4,760	1.薬品費 次亜塩素酸ソーダ外	4,760
30 負担金	8,423	1.負担金 井水協力費外 水質検査負担金	8,423 1,315 7,108
32 受水費	150,543	1.受水費 上伊那広域水道用水企業団からの受水費	150,543
37 保険料	2,585	1.保険料 車両保険、損害賠償保険	2,585
38 公課費	30	1.公課費 自動車重量税	30

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	5 総保費	55,156	58,835	△ 3,679

節		説明
区分	金額	
1 給料	9,589	1.給料 職員2名分+部長負担分 9,589
2 手当	5,037	1.職員手当 4,893 職員2名分+部長負担分 2.通勤手当 144 職員1名分
3 賞与等引当金繰入額	1,524	1.賞与等引当金繰入額 1,524 職員2名分
5 報酬	52	1.報酬 52 上下水道事業運営審議会委員報酬
6 福利厚生費	3,132	1.法定福利厚生費 3,079 職員2名分+部長負担分 2.法定外福利厚生費 53 職員2名分
8 退職給付費	1,246	1.退職給付費 1,246 職員退職手当負担金
9 旅費	76	2.旅費 76 普通旅費・研修旅費
12 備用品費	966	1.備用品費 966 事務用 966
15 印刷製本費	60	1.印刷製本費 60 一般帳票外
17 広告料	14	1.広告料 14 水道週間広報
18 委託料	23,915	1.委託料 23,915 料金徴収業務、システム保守業務委託外
19 手数料	2,434	1.手数料 2,434 口座振替、収納手数料
20 使用料及び賃借料	144	1.使用料及び賃借料 144 高速道路使用料外
21 修繕費	30	1.修繕費 30 事務用品修繕
30 負担金	5,010	1.負担金 5,010 情報センター負担金 2,500 他団体負担金・会議外 210 庁用経費負担金 2,300
31 補助金及び交付金	1,300	1.補助金及び交付金 1,300 土日祭日水道当番店協力補助金
33 研修費	167	1.研修費 167 研修受講料
40 貸倒引当金繰入額	460	1.貸倒引当金繰入額 460 当年度調定に対する貸倒引当金

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	6 減価償却費	309,168	292,845	16,323
	7 資産減耗費	5,677	7,473	△ 1,796
2 営業外費用		49,285	48,048	1,237
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	14,285	13,048	1,237
	2 消費税及び地方消費税	35,000	35,000	0
4 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

節		金額	説明
区分			
43 有形固定資産減価償却費	309,168	1.建物減価償却費 2.構築物減価償却費 3.機械及び装置減価償却費 4.車両運搬具減価償却費 5.工具、器具及び備品減価償却費	6,529 254,795 47,219 466 159
46 固定資産除却費	5,660	1.構築物 老朽配水管等除却費	5,660
47 棚卸資産減耗費	17	1.量水器 量水器除却費	17
50 企業債利息	13,985	1.企業債利息	13,985
51 借入金利息	300	1.借入金利息 一時借入金利息	300
54 消費税及び地方消費税	35,000	1.消費税及び地方消費税	35,000
62 予備費	5,000	1.予備費	5,000

資本的收入及び支出
(収入)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 資本的收入		162,113	429,015	△ 266,902
1 企業債		150,000	418,000	△ 268,000
	1 企業債	150,000	418,000	△ 268,000
4 負担金		8,000	7,000	1,000
	1 負担金	8,000	7,000	1,000
5 補助金		4,113	4,015	98
	3 他会計補助金	4,113	4,015	98

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
1 建設改良等の財源に充てるための企業債	150,000	1.建設企業債 基幹管路耐震化事業 機械・装置更新工事 老朽管更新事業 配水池等改良事業	150,000 50,000 30,000 20,000 50,000
1 工事負担金	8,000	1.工事負担金 リニア関連負担金 公共下水道事業負担金	8,000 6,000 2,000
1 他会計補助金	4,113	1.一般会計補助金 旧簡易水道債元金償還一般会計補助金	4,113

(支出)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 資本的支出		501,997	724,348	△ 222,351
1 建設改良費		285,816	510,895	△ 225,079
	1 配水設備費	270,566	510,565	△ 239,999
	3 メーター費	400	330	70
	4 有形固定資産取得費	14,850	0	14,850
2 償還金		211,181	208,453	2,728
	1 企業債償還金	211,181	208,453	2,728
4 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
18 委託料	23,000	1.委託料 配水池等改良事業詳細設計業務外	23,000
20 使用料及び賃借料	566	1.使用料及び賃借料 設計積算システム等使用料	566
27 工事請負費	247,000	1.工事請負費 基幹管路耐震化事業 老朽管更新・減圧弁更新事業 他事業関連・単独事業 配水池等改良事業	247,000 50,000 40,000 27,000 130,000
44 メーター費	400	1.メーター費 新設水道メーター振替	400
46 機械及び装置購入費	14,850	1.機械及び装置購入費 検針用ハンディ更新	14,850
51 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	211,181	1.企業債償還金	211,181
62 予備費	5,000	1.予備費	5,000

令和6年度 駒ヶ根市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	417
減価償却費	309,168
固定資産除却費	5,677
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	460
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 25
長期前受金戻入	△ 62,692
受取利息及び受取配当金	△ 183
支払利息及び企業債取扱諸費	14,285
未収金の増減額 (△は増加)	50,961
未払金の増減額 (△は減少)	58,807
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17
小計	376,892
利息及び配当金の受取額	183
利息の支払額	△ 14,285
業務活動によるキャッシュ・フロー	362,790

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 259,469
工事負担金の受入による収入	8,000
一般会計からの繰入金による収入	4,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 247,356

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 211,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,181

資金増加(減少)額	54,253
資金期首残高	570,179
資金期末残高	624,432

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(6)	0	26,397	14,130	40,527	8,496	49,023
	合計	0	(6)	0	26,397	14,130	40,527	8,496	49,023
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(6)	0	26,208	14,166	40,374	8,375	48,749
	合計	0	(6)	0	26,208	14,166	40,374	8,375	48,749
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0)	0	189	△ 36	153	121	274
	合計	0	(0)	0	189	△ 36	153	121	274

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員(外書)

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当
	本年度	636	312	216	0	500	368	890	11,208
	前年度	918	312	192	0	500	406	888	10,950
	比 較	△ 282	0	24	0	0	△ 38	2	258

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	
給料	189	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	95	給料表改定による増(改定率 1.273%)	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	149		
		その他の増減分	△ 55	職員構成の変動等による増減	
手当	△ 36	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	124	期末手当支給水準の引き上げによる増	支給月数 期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増
			125	勤勉手当支給水準の引き上げによる増	
		その他の増減分	△ 285	職員構成の変動等による増減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	企 業 職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	366,033
	平均給与月額 (円)	401,506
	平均年齢 (歳)	50.50
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	363,533
	平均給与月額 (円)	402,561
	平均年齢 (歳)	50.33

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度(円)
高校卒	166,600	166,600
短大卒	179,100	179,100
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	()	()
	2級	()	()
	3級	2	33.3
	4級	2	33.3
	5級	()	()
	6級	2	33.3
	7級	()	()
	計	6	100.0
令和5年1月1日現在	1級	()	()
	2級	()	()
	3級	2	33.3
	4級	2	33.3
	5級	()	()
	6級	2	33.3
	7級	()	()
	計	6	100.0

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員(外書)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主 技 事 師	主 任	主 査	係 長 担 当 幹	課 長 補 佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		
前 年 度	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	1	1
比率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(2.250)	(2.250)	(4.500)	3級以上の者 5~15%加算
前 年 度	(2.200)	(2.200)	(4.400)	3級以上の者 5~15%加算
一般会計の制度	(2.250)	(2.250)	(4.500)	3級以上の者 5~15%加算

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	60.000	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	60.000	同上	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ
寒冷地手当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	令和5年度末までの 支出(見込)額	
		期間	金額
料金徴収業務等委託事業	120,000	5	11,724

(単位 千円)

令和6年度 以降の支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			損益勘定 留保資金
		国(県)費	企業債	その他	
6~10	108,276	-	-	-	108,276

令和6年度 駒ヶ根市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		232,544	
ロ	建物	308,129		
	減価償却累計額	<u>△ 115,669</u>	192,460	
ハ	構築物	11,788,091		
	減価償却累計額	<u>△ 6,211,466</u>	5,576,625	
ニ	機械及び装置	1,744,149		
	減価償却累計額	<u>△ 903,243</u>	840,906	
ホ	車両及び運搬具	4,907		
	減価償却累計額	<u>△ 4,231</u>	676	
ヘ	工具器具及び備品	13,876		
	減価償却累計額	<u>△ 13,089</u>	787	
ト	建設仮勘定		<u>34,585</u>	
	有形固定資産合計			<u>6,878,583</u>

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		<u>394</u>	
	無形固定資産合計			<u>394</u>
	固定資産合計			<u>6,878,977</u>

2 流動資産

(1)	現金預金		624,432	
(2)	未収金	126,798		
	貸倒引当金	<u>△ 7,456</u>	119,342	
(3)	貯蔵品		<u>194</u>	
	流動資産合計			<u>743,968</u>
	資産合計			<u><u>7,622,945</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 2,034,733

2,034,733

固定負債合計

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 197,519

(2) 未払金 82,643

(3) 賞与等引当金 4,500

流動負債合計

284,662

5 繰延収益

(1) 償却資産長期前受金

イ 受贈財産評価額 10,161
 収益化累計額 △ 4,100 6,061

ロ 寄附金 27,929
 収益化累計額 △ 23,128 4,801

ハ 国庫補助金 866,475
 収益化累計額 △ 428,394 438,081

ニ 他会計負担金 152,567
 収益化累計額 △ 107,138 45,429

ホ 工事負担金 1,397,410
 収益化累計額 △ 831,435 565,975

ヘ その他 280,162
 収益化累計額 △ 192,282 87,880

償却資産長期前受金合計

1,148,227

(2) 元金償還金長期前受金

イ 他会計負担金 88,535
 収益化累計額 △ 35,204 53,331

元金償還金長期前受金合計

53,331

繰延収益合計

1,201,558

負債合計

3,520,953

資本の部

6 資本金

3,541,535

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 235

ロ 寄附金 9,901

ハ 国庫補助金 53,829

ニ 他会計負担金 22,568

ホ 工事負担金 83,687

ヘ その他 2,954

資本剰余金合計

173,174

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 387,283

利益剰余金合計

387,283

剰余金合計

560,457

資本合計

4,101,992

負債資本合計

7,622,945

令和5年度 駒ヶ根市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	646,439		
	(2) その他営業収益	<u>4,150</u>	650,589	
2	営業費用			
	(1) 営業費	318,665		
	(2) 総係費	56,066		
	(3) 減価償却費	292,845		
	(4) 資産減耗費	<u>7,473</u>	<u>675,049</u>	
	営業損失			24,460
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	26		
	(2) 他会計補助金	271		
	(3) 長期前受金戻入	63,059		
	(4) 雑収益	437		
	(5) 負担金	<u>7,500</u>	71,293	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,048		
	(2) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>14,048</u>	<u>57,245</u>
	経常利益			32,785
	当年度純利益			32,785
	前年度繰越利益剰余金			354,081
	その他未処分利益剰余金変動額			199,734
	当年度未処分利益剰余金			<u>586,600</u>

令和5年度 駒ヶ根市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		232,544	
ロ 建物	308,129		
減価償却累計額	<u>△ 109,140</u>	198,989	
ハ 構築物	11,586,890		
減価償却累計額	<u>△ 5,956,671</u>	5,630,219	
ニ 機械及び装置	1,691,558		
減価償却累計額	<u>△ 856,024</u>	835,534	
ホ 車両及び運搬具	4,907		
減価償却累計額	<u>△ 3,765</u>	1,142	
ヘ 工具器具及び備品	13,876		
減価償却累計額	<u>△ 12,930</u>	946	
ト 建設仮勘定		34,585	
有形固定資産合計			6,933,959
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>394</u>	
無形固定資産合計			<u>394</u>
固定資産合計			6,934,353
2 流動資産			
(1) 現金預金		570,179	
(2) 未収金	177,759		
貸倒引当金	<u>△ 6,996</u>	170,763	
(3) 貯蔵品		<u>211</u>	
流動資産合計			<u>741,153</u>
資産合計			<u>7,675,506</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,082,252	
固定負債合計		2,082,252

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	211,181	
(2) 未払金	23,836	
(3) 賞与等引当金	4,525	
流動負債合計		239,542

5 繰延収益

(1) 償却資産長期前受金

イ 受贈財産評価額	10,161	
収益化累計額	△ 3,854	6,307
ロ 寄附金	27,929	
収益化累計額	△ 22,466	5,463
ハ 国庫補助金	866,475	
収益化累計額	△ 407,472	459,003
ニ 他会計負担金	152,567	
収益化累計額	△ 104,576	47,991
ホ 工事負担金	1,389,410	
収益化累計額	△ 799,759	589,651
ヘ その他	280,162	
収益化累計額	△ 185,883	94,279
償却資産長期前受金合計		1,202,694

(2) 元金償還金長期前受金

イ 他会計負担金	84,422	
収益化累計額	△ 34,979	49,443
元金償還金長期前受金合計		49,443
繰延収益合計		1,252,137
負債合計		3,573,931

資本の部

6 資本金

3,341,801

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	235	
ロ 寄附金	9,901	
ハ 国庫補助金	53,829	
ニ 他会計負担金	22,568	
ホ 工事負担金	83,687	
ヘ その他	2,954	
資本剰余金合計		173,174

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	586,600	
利益剰余金合計		586,600
剰余金合計		759,774
資本合計		4,101,575
負債資本合計		7,675,506

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法 (ただし、量水器は取替法による)

- ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 15～60年

機械及び装置 8～60年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 5～15年

ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して在職中職員分の退職手当負担金を拠出しており、退職手当支給時は一般会計において措置することとなっている。また、退職手当支給時の追加負担についても一般会計が負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時に費用処理を行っている。

ロ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、企業債償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、14,689千円である。

(2) 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費として13,425千円を支給するため、賞与等引当金4,392千円を取崩す。

3. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

令和6年度

駒ヶ根市公共下水道事業会計予算

令和6年度 駒ヶ根市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度駒ヶ根市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1) 排水可能戸数 | 8,900戸 |
| (2) 年間総処理水量 | 2,700,000m ³ |
| (3) 主要な建設改良事業 | |
| 管渠等整備事業 | 90,500千円 |
| 処理場整備・更新事業 | 84,200千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	952,975千円
第1項 営業収益	440,512千円
第2項 営業外収益	512,463千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	831,820千円
第1項 営業費用	772,183千円
第2項 営業外費用	54,637千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額338,287千円は損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	407,571千円
第1項 企業債	328,400千円
第4項 負担金	21,421千円
第5項 補助金	57,750千円
支 出	
第1款 資本的支出	745,858千円
第1項 建設改良費	177,100千円
第2項 企業債償還金	566,758千円
第5項 予備費	2,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業債	108,400千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政その他の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	220,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 36,847千円

(他会計からの補助金)

第9条 この事業の経営等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、268,353千円である。

令和6年2月22日 提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

令和 6年度 駒ヶ根市公共下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料
		4 その他営業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金
		4 他会計補助金
		5 長期前受金戻入
		8 雑収益

(支 出)

款	項	目	
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費	
		2 処理場費	
		5 総係費	
		6 減価償却費	
		7 資産減耗費	
		2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱
		2 補助金	
		3 消費税及び地方消費税	
		35 投資その他の資産償却	
	4 予備費		1 予備費

(単位:千円)

予 定 額	備 考
952,975	
440,512	
439,943	下水道使用料
569	手数料
512,463	
96	歳計現金預金利息
268,353	一般会計補助金
242,629	国庫補助金等で取得した資産の減価償却費見合い分
1,385	水質検査費他町村負担金外

(単位:千円)

予 定 額	備 考
831,820	
772,183	
40,326	管渠等維持管理費
193,940	浄化センター維持管理費
63,354	事業経営全般に要する経費
469,563	有形固定資産減価償却費
5,000	固定資産除却費
54,637	
34,430	企業債支払利息
2	排水設備改造資金融資利子補給
12,278	支払消費税及び地方消費税
7,927	長期前払消費税償却
5,000	
5,000	

資本的收入及び支出

(収入)

款	項	目
1 資本的收入		
	1 企業債	
		1 企業債
	4 負担金	
		1 受益者負担金
	5 補助金	
1 国庫(県)補助金		

(支出)

款	項	目
1 資本的支出		
	1 建設改良費	
		1 施設整備費
		2 固定資産取得費
		3 事務費
	2 企業債償還金	
		1 企業債償還金
	5 予備費	
1 予備費		

(単位:千円)

予 定 額	備 考
407,571	
328,400	
328,400	下水道事業債
21,421	
21,421	公共下水道区域内土地所有者等への負担金
57,750	
57,750	建設改良費国庫補助金

(単位:千円)

予 定 額	備 考
745,858	
177,100	
174,700	管渠・処理場等建設事業費
1,100	機械装置・工具器具購入費
1,300	建設事業に係る事務的経費
566,758	
566,758	企業債元金償還
2,000	
2,000	

令和 6年度 駒ヶ根市公共下水道事業会計 予算事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 下水道事業収益		952,975	960,308	△ 7,333
1 営業収益		440,512	438,254	2,258
	1 下水道使用料	439,943	437,820	2,123
	4 その他営業収益	569	434	135
2 営業外収益		512,463	522,054	△ 9,591
	1 受取利息及び配当金	96	9	87
	4 他会計補助金	268,353	279,726	△ 11,373
	5 長期前受金戻入	242,629	241,404	1,225
	8 雑収益	1,385	915	470

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	439,943	1.下水道使用料	439,943
2 手数料	569	1.排水設備確認検査手数料	320
		2.指定工事店関係手数料	240
		3.下水道使用料督促手数料	9
1 預金利息	96	1.預金利息	96
1 一般会計補助金	268,353	1.一般会計補助金	268,351
		2.排水設備改造資金利子補給補助金	2
1 長期前受金戻入	242,629	1.国庫補助金戻入	162,708
		2.他会計補助金戻入	30,475
		3.受益者負担金戻入	48,740
		4.工事負担金戻入	50
		5.受贈財産評価額戻入	656
3 その他雑収益	1,385	1.受益者負担金督促手数料	10
		2.その他雑収益	1,375
		水質検査費他町村負担金外	

(支出)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 下水道事業費用		831,820	859,025	△ 27,205
1 営業費用		772,183	787,390	△ 15,207
	1 管渠費	40,326	43,815	△ 3,489

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
12 備用品費	300	1.備用品費 管渠・マンホールポンプ用消耗品	300
16 通信運搬費	1,638	1.通信運搬費 マンホールポンプ異常警報回線使用料	1,638
18 委託料	13,433	1.委託料 マンホールポンプ場点検管理業務委託	13,433
20 使用料及び賃借料	30	1.使用料及び賃借料 マンホールポンプ操作盤賃借料	30
21 修繕費	12,500	1.修繕費 管渠・マンホールポンプ等	12,500
24 路面復旧費	1,000	1.路面復旧費 マンホール陥没箇所等路面復旧	1,000
25 動力費	11,321	1.電力費 マンホールポンプ動力電気料	11,321
36 保険料	104	1.保険料 下水道損害賠償責任保険	104

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
	2 処理場費	193,940	196,478	△ 2,538

節		説明	
区分	金額		
2 手当	314	1.職員手当 会計年度任用職員	314
5 報酬	1,938	1.報酬 会計年度任用職員 浄化センター環境保全モニター会議	1,938 1,869 69
12 備用品費	414	1.備用品費 維持管理用・事務用	414
13 燃料費	925	1.燃料費 暖房・自家発電設備外	925
14 光熱水費	14,530	1.光熱水費 電気料・水道料	14,530
16 通信運搬費	153	1.通信運搬費 電話料外	153
18 委託料	117,761	1.委託料 浄化センター運転管理業務委託 汚泥収集・運搬・処分委託 水質検査委託 機器点検・清掃業務委託外	117,761 75,855 38,000 801 3,105
20 使用料及び賃借料	34	1.使用料及び賃借料 テレビ受信料外	34
21 修繕費	29,219	1.修繕費 汚水処理施設・設備等 浄化センター軽トラック	29,219 29,189 30
25 動力費	28,346	1.動力費 動力電気料	28,346
31 補助金及び交付金	50	1.補助金及び交付金 浄化センター環境保全モニター会議	50
36 保険料	256	1.保険料 建物総合損害共済	256

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	5 総係費	63,354	65,281	△ 1,927

節		金額	説明
区分			
1 給料	15,801	1.給料 職員4名+部長負担分	15,801
2 手当	8,979	1.職員手当 職員4名+会計年度任用職員+部長負担分 2.通勤手当 職員4名分	8,897 82
3 賞与等引当金繰入額	2,558	1.賞与等引当金繰入額 職員4名分	2,558
5 報酬	1,718	1.報酬 会計年度任用職員 上下水道事業運営審議会	1,718 1,665 53
6 福利厚生費	5,783	1.法定福利費 職員4名+会計年度任用職員+部長負担分 2.法定外福利費 職員4名+会計年度任用職員	5,661 122
8 退職給付費	2,115	1.退職給付費 退職手当負担金	2,115
9 旅費	302	1.旅費 会議・研修	302
12 備用品費	85	1.備用品費 事務用消耗品費	85
15 印刷製本費	96	1.印刷製本費 啓発用印刷	96
18 委託料	17,533	1.委託料 料金徴収業務等委託 下水道情報管理システム保守業務委託外	17,533 15,889 1,644
19 手数料	908	1.手数料 下水道使用料金融機関手数料外	908
20 使用料及び賃借料	62	1.使用料及び賃借料 高速道路使用料外	62
21 修繕費	30	1.修繕費 事務室OA機器等	30
30 負担金	6,986	1.負担金 情報センター負担金 下水道協会会費 庁用経費負担金	6,986 4,209 177 2,600
32 研修費	269	1.研修費 下水道経営研修外	269

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	6 減価償却費	469,563	476,816	△ 7,253
	7 資産減耗費	5,000	5,000	0
2 営業外費用		54,637	66,635	△ 11,998
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	34,430	43,705	△ 9,275
	2 補助金	2	10	△ 8
	3 消費税及び地方消費税	12,278	14,337	△ 2,059
	35 投資その他の資産償却	7,927	8,583	△ 656
4 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
36 保険料	68	1.保険料 公用車任意保険料外	68
37 公課費	7	1.公用車重量税	7
39 貸倒引当金繰入額	54	1.貸倒引当金繰入額 当年度調定に対する貸倒引当金	54
42 有形固定資産減価償却費	469,563	1.建物減価償却費 2.構築物減価償却費 3.機械及び装置減価償却費 4.車両運搬具減価償却費 5.工具、器具及び備品減価償却費	22,565 360,141 85,890 182 785
45 固定資産除却費	5,000	1.機械及び装置除却費 2.その他	3,000 2,000
49 企業債利息	34,430	1.企業債支払利息	34,430
31 補助金及び交付金	2	1.排水設備改造資金融資利子補給金	2
53 消費税及び地方消費税	12,278	1.消費税及び地方消費税	12,278
1 長期前払消費税償却	7,927	1.長期前払消費税償却	7,927
61 予備費	5,000	1.予備費	5,000

資本的收入及び支出
(収入)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 資本的收入		407,571	339,155	68,416
1 企業債		328,400	288,700	39,700
	1 企業債	328,400	288,700	39,700
4 負担金		21,421	21,205	216
	1 受益者負担金	21,421	21,205	216
5 補助金		57,750	29,250	28,500
	1 国庫(県)補助金	57,750	29,250	28,500

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	328,400	1.下水道事業債 2.資本費平準化債	108,400 220,000
1 受益者負担金	21,421	1.受益者負担金	21,421
1 国庫補助金	57,750	1.建設改良費国庫補助金	57,750

(支出)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 資本的支出		745,858	766,006	△ 20,148
1 建設改良費		177,100	111,077	66,023
	1 施設整備費	174,700	108,000	66,700
	2 固定資産取得費	1,100	1,577	△ 477
	3 事務費	1,300	1,500	△ 200
2 企業債償還金		566,758	652,929	△ 86,171
	1 企業債償還金	566,758	652,929	△ 86,171
5 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 委託料	58,000	1.委託料 浄化センター反応タンク・終沈改築設計外	58,000
27 工事請負費	111,700	1.工事請負費 管渠整備等工事 浄化センター整備・機器更新工事	111,700 74,500 37,200
29 補償金	2,000	1.補償金 水道移設補償金	2,000
30 負担金	3,000	1.一般会計への負担金	3,000
46 工具、器具及び備品購入費	1,100	1.工具、器具及び備品購入費 浄化センター用草刈機外	1,100
9 旅費	146	1.旅費 会議・研修	146
12 備用品費	250	1.備用品費(上下水道課) 事業用	250
15 印刷製本費	74	1.印刷製本費 計画平面図外	74
19 手数料	30	1.手数料 PC・OA機器メンテナンス手数料	30
20 使用料及び賃借料	482	1.使用料及び賃借料 設計積算システム使用料外	482
32 研修費	318	1.研修費 日本下水道事業団研修	318
49 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	566,758	1.企業債償還金 建設企業債の元金償還 2.資本費平準化債償還金 資本費平準化債の元金償還	497,796 68,962
61 予備費	2,000	1.予備費	2,000

令和6年度駒ヶ根市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	115,508
	減価償却費	469,563
	固定資産除却額	5,000
	長期前払消費税償却	7,927
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 26
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	96
	長期前受金戻入	△ 242,629
	受取利息及び受取配当金	△ 96
	支払利息	34,430
	未収金の増減額 (△は増加)	5,500
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 17,649
	前払金の増減額 (△は減少)	10,660
	小計	388,284
	利息及び配当金の受取額	96
	利息の支払額	△ 34,430
	業務活動によるキャッシュ・フロー	353,950
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 159,002
	国庫補助金等による収入	37,750
	受益者負担金による収入	21,421
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,831
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	328,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 566,758
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,358
	資金増減額 (△は減少)	15,761
	資金期首残高	456,659
	資金期末残高	472,420

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4)	3,370	15,113	10,478	28,961	5,840	34,801
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(4)	3,370	15,113	10,478	28,961	5,840	34,801
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(3) 4	3,392	14,759	11,036	29,187	5,643	34,830
	資本勘定支弁職員		(0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(3) 4	3,392	14,759	11,036	29,187	5,643	34,830
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0)	△ 22	354	△ 558	△ 226	197	△ 29
	資本勘定支弁職員		(0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0)	△ 22	354	△ 558	△ 226	197	△ 29

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員 (外書)

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	超過勤務 手当	寒冷地 手当	管理職 手当	期末勤勉 手当
	本年度	876	0	220	2,226	266	0	6,890
	前年度	798	510	82	2,500	266	0	6,044
	比 較	78	△ 510	138	△ 274	0	0	846

ア 常勤職員

	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4)	0	15,113	9,758	24,871	5,149	30,020
	合 計	0	(4)	0	15,113	9,758	24,871	5,149	30,020
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4)	0	14,759	10,200	24,959	5,001	29,960
	合 計	0	(4)	0	14,759	10,200	24,959	5,001	29,960
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0)	0	354	△ 442	△ 88	148	60
	合 計	0	(0)	0	354	△ 442	△ 88	148	60

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員 (外書)

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	超過勤務 手当	寒冷地 手当	管理職 手当	期末勤勉 手当
	本年度	876	0	82	2,200	266	0	6,334
	前年度	798	510	82	2,500	266	0	6,044
	比 較	78	△ 510	0	△ 300	0	0	290

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
		報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	(3)	3,370	0	720	4,090	691	4,781
	合 計	(3)	3,370	0	720	4,090	691	4,781
前年度	損益勘定支弁職員	(3)	3,392	0	836	4,228	642	4,870
	合 計	(3)	3,392	0	836	4,228	642	4,870
比較	損益勘定支弁職員	(0)	△ 22	0	△ 116	△ 138	49	△ 89
	合 計	(0)	△ 22	0	△ 116	△ 138	49	△ 89

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員 (外書)

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手当	超過勤務 手当	期末手当
	本年度	138	0	26	556
	前年度	100	0	15	721
	比較	38	0	11	△ 165

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給料	354	給与改定に伴う増減分	95	給料表改定による増 (改定率 1.273%)	
		昇給に伴う増加分	167		
		その他の増減分	92	職員構成の変動等による増減	
手当	△ 558	制度改正に伴う増減分	71	期末手当支給率の引き上げによる増	支給月数 期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増
			70	勤勉手当支給率の引き上げによる増	
		その他の増減分	△ 699	職員構成の変動等による増減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企業職	
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,000
	平均給与月額 (円)	383,208
	平均年齢 (歳)	39.75
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,575
	平均給与月額 (円)	387,617
	平均年齢 (歳)	38.75

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	企業職	一般会計の制度
高 校 卒	166,600	166,600
短 大 卒	179,100	179,100
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	() 1	() 25.0
	2級	()	()
	3級	() 1	() 25.0
	4級	() 2	() 50.0
	5級	()	()
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	() 4	() 100.0
令和5年1月1日現在	1級	() 1	() 25.0
	2級	()	()
	3級	() 1	() 25.0
	4級	() 2	() 50.0
	5級	()	()
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	() 4	() 100.0

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員 (外書)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	主事 技師	主任	主査	係長 担当幹	課長補佐	課長	部長

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		企業職	
本年度	職員数 (A)	4	
	昇給に係る職員数 (B)	4	
	号級数別内訳	1号級	
		2号級	
		3号級	
		4号級	4
		5号級	
		6号級	
		7号級	
	8号級		
比率 (B) / (A) (%)	100.0		
前年度	職員数 (A)	4	
	昇給に係る職員数 (B)	4	
	号級数別内訳	1号級	
		2号級	
		3号級	
		4号級	3
		5号級	1
		6号級	
		7号級	
	8号級		
比率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本年度	() 2.250	() 2.250	() 4.500	3級以上の者 5~15%加算
前年度	() 2.200	() 2.200	() 4.400	3級以上の者 5~15%加算
一般会計の制度	() 2.250	() 2.250	() 4.500	3級以上の者 5~15%加算

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	60.000	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	60.000	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ
寒冷地手当	同じ

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金
1 資本的 支出	1 建設改 良費	駒ヶ根浄化セン ター制御電源設 備改築工事	5	27,000	14,750	12,200	50
			6	38,000	20,750	17,200	50
			計	65,000	35,500	29,400	100

(単位 千円・%)

前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
-	-	-	-	-	通次繰越27,000千円
-	65,000	65,000	-	100.0	
0	65,000	65,000	-	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	令和5年度末までの 支出(見込)額	
		期間	金額
料金徴収業務等委託事業	90,000	5	7,944
駒ヶ根浄化センター施設維持管理業務委託	365,790	2～5	272,597
駒ヶ根市下水道排水設備工事資金融資あっせん及び び利子補給要綱に基づく利子補給金	64	26～5	64
駒ヶ根市下水道排水設備工事資金融資あっせん及び び利子補給要綱に基づく利子補給金	123	27～5	122
駒ヶ根市下水道排水設備工事資金融資あっせん及び び利子補給要綱に基づく利子補給金	78	29～5	77

(単位 千円)

令和6年度 以降の支出予定額		左の財源内訳				損益勘定 留保資金
		特定財源			国(県)費	
期間	金額	国(県)費	企業債	その他		
6~10	71,500	-	-	-	71,500	
6	93,194	-	-	-	93,194	
6	0	-	-	0	-	
6	1	-	-	1	-	
6	1	-	-	1	-	

令和6年度 駒ヶ根市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地		359,759
ロ	建物	1,210,720	
	減価償却累計額	<u>△ 637,898</u>	572,822
ハ	構築物	20,195,750	
	減価償却累計額	<u>△ 8,339,662</u>	11,856,088
ニ	機械及び装置	3,857,481	
	減価償却累計額	<u>△ 3,289,629</u>	567,852
ホ	車両及び運搬具	4,005	
	減価償却累計額	<u>△ 3,606</u>	399
ヘ	工具器具及び備品	81,021	
	減価償却累計額	<u>△ 70,613</u>	10,408
ト	その他有形固定資産		900
チ	建設仮勘定		<u>182,055</u>
	有形固定資産合計		13,550,283
(2)	無形固定資産		
イ	電話加入権		<u>288</u>
	無形固定資産合計		288
(3)	投資その他の資産		
イ	長期前払消費税		<u>27,080</u>
	投資その他の資産合計		<u>27,080</u>
	固定資産合計		<u>13,577,651</u>
2	流動資産		
(1)	現金預金		472,420
(2)	未収金	131,074	
	貸倒引当金	<u>△ 662</u>	130,412
	流動資産合計		<u>602,832</u>
	資産合計		<u>14,180,483</u>
		負 債 の 部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,488,225	
	企業債合計		<u>5,488,225</u>
	固定負債合計		5,488,225
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	508,020	
	企業債合計		508,020
(2)	未払金		87,765
(3)	賞与等引当金		<u>2,558</u>
	流動負債合計		598,343

5 繰延収益

(1) 償却資産に係る長期前受金

イ	受贈財産評価額	36,453	
	収益化累計額	<u>△ 14,088</u>	22,365
ロ	国庫補助金	8,266,548	
	収益化累計額	<u>△ 4,229,569</u>	4,036,979
ハ	他会計補助金	789,718	
	収益化累計額	<u>△ 485,433</u>	304,285
ニ	受益者負担金	2,164,284	
	収益化累計額	<u>△ 981,634</u>	1,182,650
ホ	工事負担金	2,785	
	収益化累計額	<u>△ 702</u>	2,083
	償却資産に係る長期前受金合計		5,548,362

(2) 元金償還金に係る長期前受金

イ	他会計補助金	1,067,060	
	収益化累計額	<u>△ 564,606</u>	502,454
	元金償還金に係る長期前受金合計		502,454

(3) 建設仮勘定長期前受金

イ	国庫補助金	58,136	
ロ	受益者負担金	<u>180,485</u>	
	建設仮勘定長期前受金合計		238,621

繰延収益合計			<u>6,289,437</u>
負債合計			<u>12,376,005</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金		<u>1,601,158</u>	
資本金合計			1,601,158

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額	900	
ロ	国庫補助金	86,616	
ハ	他会計補助金	288	
ニ	受益者負担金	<u>8</u>	
	資本剰余金合計		87,812

(2) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	<u>115,508</u>	
	利益剰余金合計		<u>115,508</u>
	剰余金合計		<u>203,320</u>
	資本合計		<u>1,804,478</u>
	負債資本合計		<u>14,180,483</u>

令和5年度 駒ヶ根市公共下水道事業予定損益計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	399,949		
(2) その他営業収益	<u>434</u>	400,383	
2 営業費用			
(1) 管渠費	39,842		
(2) 処理場費	178,843		
(3) 総係費	63,374		
(4) 減価償却費	476,816		
(5) 資産減耗費	<u>5,000</u>	<u>763,875</u>	
営業損失			363,492
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	98		
(2) 他会計補助金	279,726		
(3) 雑収益	915		
(4) 長期前受金戻入額	<u>241,404</u>	522,143	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	43,705		
(2) 補助金	10		
(3) 繰延勘定償却	<u>8,583</u>	<u>52,298</u>	<u>469,845</u>
経常利益			106,353
当年度純利益			106,353
当年度未処分利益剰余金			<u>106,353</u>

令和5年度 駒ヶ根市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ	土地		359,759	
ロ	建物	1,210,720		
	減価償却累計額	<u>△ 615,333</u>	595,387	
ハ	構築物	20,124,659		
	減価償却累計額	<u>△ 7,979,521</u>	12,145,138	
ニ	機械及び装置	3,817,759		
	減価償却累計額	<u>△ 3,203,739</u>	614,020	
ホ	車両及び運搬具	4,005		
	減価償却累計額	<u>△ 3,424</u>	581	
ヘ	工具器具及び備品	80,012		
	減価償却累計額	<u>△ 69,828</u>	10,184	
ト	その他有形固定資産		900	
チ	建設仮勘定		<u>139,875</u>	
	有形固定資産合計			13,865,844

(2)無形固定資産

イ	電話加入権		<u>288</u>	
	無形固定資産合計			288

(3)投資その他の資産

イ	長期前払消費税		<u>35,007</u>	
	投資その他の資産合計			<u>35,007</u>
	固定資産合計			<u>13,901,139</u>

2 流動資産

(1)	現金預金		456,659	
(2)	未収金	108,424		
	貸倒引当金	<u>△ 688</u>	107,736	
(3)	前払金		<u>10,660</u>	
	流動資産合計			<u>575,055</u>
	資産合計			<u>14,476,194</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1)企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,668,845		
	企業債合計		<u>5,668,845</u>	
	固定負債合計			5,668,845

4 流動負債

(1)企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	565,758		
	企業債合計		565,758	

(2)未払金

105,414

(3)賞与等引当金

2,462

	流動負債合計			673,634
--	--------	--	--	---------

5 繰延収益

(1) 償却資産に係る長期前受金

イ	受贈財産評価額	36,453	
	収益化累計額	<u>△ 13,432</u>	23,021
ロ	国庫補助金	8,200,648	
	収益化累計額	<u>△ 4,066,861</u>	4,133,787
ハ	他会計補助金	789,718	
	収益化累計額	<u>△ 475,511</u>	314,207
ニ	受益者負担金	2,142,863	
	収益化累計額	<u>△ 932,894</u>	1,209,969
ホ	工事負担金	2,785	
	収益化累計額	<u>△ 652</u>	2,133
	償却資産に係る長期前受金合計		5,683,117

(2) 元金償還金に係る長期前受金

イ	他会計補助金	1,067,060	
	収益化累計額	<u>△ 544,053</u>	523,007
	元金償還金に係る長期前受金合計		<u>523,007</u>

(3) 建設仮勘定長期前受金

イ	国庫補助金	58,136	
ロ	受益者負担金	<u>180,485</u>	
	建設仮勘定長期前受金合計		<u>238,621</u>

繰延収益合計			<u>6,444,745</u>
負債合計			<u>12,787,224</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金		<u>1,494,805</u>	
資本金合計			1,494,805

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額	900	
ロ	国庫補助金	86,616	
ハ	他会計補助金	288	
ニ	受益者負担金	<u>8</u>	
	資本剰余金合計		87,812

(2) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	<u>106,353</u>	
	利益剰余金合計		<u>106,353</u>
	剰余金合計		<u>194,165</u>
	資本合計		<u>1,688,970</u>
	負債資本合計		<u>14,476,194</u>

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～25年
車両及び運搬具	4～6年
工具器具及び備品	3～15年

ロ) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
----------	-----

(2) 引当金の計上方法

イ) 退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計との取り決めにより、公共下水道事業会計が一般会計に対して在職中職員分の退職手当負担金を拠出しており、退職手当支給時は一般会計において措置することとなっている。また、退職手当支給時の追加負担についても一般会計が負担することとなっているため、公共下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時に費用処理を行っている。

ロ) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費として7,593千円を支給するため、賞与等引当金2,462千円を取崩す。

3. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため記載を省略している。

令和6年度

駒ヶ根市農業集落排水事業会計予算

令和6年度 駒ヶ根市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度駒ヶ根市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 排水可能戸数 | 4, 100戸 |
| (2) 年間総処理水量 | 1, 000, 000m ³ |
| (3) 主要な建設改良事業 | |
| 施設機能診断調査業務 | 8, 000千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	630, 006千円
第1項 営業収益	185, 071千円
第2項 営業外収益	444, 935千円

支 出

第1款 下水道事業費用	554, 228千円
第1項 営業費用	526, 770千円
第2項 営業外費用	24, 458千円
第4項 予備費	3, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額239,113千円は損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	174,899千円
第1項 企業債	150,000千円
第4項 負担金	16,899千円
第5項 補助金	8,000千円
支 出	
第1款 資本的支出	414,012千円
第1項 建設改良費	9,500千円
第2項 企業債償還金	402,512千円
第5項 予備費	2,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
資本費平準化債	150,000千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政その他の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 9,616千円

(他会計からの補助金)

第9条 この事業の経営等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、253,413千円である。

令和6年2月22日 提出

駒ヶ根市長 伊藤 祐三

令和 6年度 駒ヶ根市農業集落排水事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料
		4 その他営業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金
		4 他会計補助金
		5 長期前受金戻入
		8 雑収益

(支 出)

款	項	目
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費
		2 処理場費
		5 総係費
		6 減価償却費
	2 営業外費用	1 支払利息
		3 消費税及び地方消費税
	4 予備費	1 予備費

(単位:千円)

予 定 額	備 考
630,006	
185,071	
184,951	下水道使用料及び汚泥処理施設使用料
120	宅内工事検査手数料
444,935	
212	歳計現金預金利息
253,413	一般会計補助金
189,455	国庫補助金等
1,855	水質検査負担金等

(単位:千円)

予 定 額	備 考
554,228	
526,770	
2,282	管渠維持管理費
214,243	処理場維持管理費
14,001	一般管理費
296,244	有形固定資産減価償却費
24,458	
23,458	企業債支払利息
1,000	
3,000	
3,000	

令和 6年度 駒ヶ根市農業集落排水事業会計 予算実施計画

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目
1 資本的収入	1 企業債	
		1 企業債
	4 負担金	
		3 工事負担金
	5 補助金	
		1 国庫(県)補助金

(支 出)

款	項	目
1 資本的支出	1 建設改良費	
		1 施設整備費
		2 固定資産取得費
	2 企業債償還金	
		1 企業債償還金
	5 予備費	
1 予備費		

(単位:千円)

予 定 額	備 考
174,899	
150,000	
150,000	資本費平準化債
16,899	
16,899	加入分担金等
8,000	
8,000	農村整備事業補助金

(単位:千円)

予 定 額	備 考
414,012	
9,500	
8,000	管渠・処理場等建設事業費
1,500	器具・備品購入費
402,512	
402,512	企業債元金償還金
2,000	
2,000	

令和6年度 駒ヶ根市農業集落排水事業会計 予算事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 下水道事業収益		630,006	633,829	△ 3,823
1 営業収益		185,071	183,650	1,421
	1 下水道使用料	184,951	183,530	1,421
	4 その他営業収益	120	120	0
2 営業外収益		444,935	450,179	△ 5,244
	1 受取利息及び配当金	212	21	191
	4 他会計補助金	253,413	256,961	△ 3,548
	5 長期前受金戻入	189,455	191,342	△ 1,887
	8 雑収益	1,855	1,855	0

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	184,951	1.下水道使用料	159,894
		2.汚泥処理施設使用料	25,057
2 手数料	120	1.排水設備確認検査手数料	120
1 預金利息	212	1.預金利息	212
1 一般会計補助金	253,413	1.一般会計補助金	253,413
1 長期前受金戻入	189,455	1.国庫補助金戻入	68,344
		2.県補助金戻入	23,783
		3.他会計補助金戻入	21,353
		4.工事負担金戻入	56,512
		5.受贈財産評価額戻入	19,463
3 その他雑収益	1,855	1.水質検査負担金	1,848
		2.行政財産使用料	7

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 下水道事業費用		554,228	550,525	3,703
1 営業費用		526,770	523,547	3,223
	1 管渠費	2,282	2,271	11
	2 処理場費	214,243	213,172	1,071

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
21 修繕費	2,200	1.修繕費 管渠・マンホール修繕	2,200
36 保険料	82	1.保険料 下水道賠償責任保険	82
12 備用品費	51	1.備用品費 汚泥処理施設維持管理用	51
14 光熱水費	818	1.光熱水費 汚泥処理施設光熱水費	818
18 委託料	187,169	1.委託料 汚泥収集・運搬・処分委託 水質検査委託 機器点検・清掃委託外 8処理施設指定管理料外	187,169 23,450 1,848 55 161,816
19 手数料	65	1.手数料 汚泥処理施設設備法定点検外	65
21 修繕費	25,000	1.修繕費 8処理場及び汚泥処理施設・設備	25,000
25 動力費	941	1.電力費 汚泥処理施設動力電気料	941
36 保険料	199	1.保険料 建物総合損害共済(建物・処理場分)	199

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
	5 総係費	14,001	13,508	493
	6 減価償却費	296,244	294,596	1,648
2 営業外費用		24,458	23,978	480
	1 支払利息	23,458	22,978	480
	2 消費税及び地方消費税	1,000	1,000	0
4 予備費		3,000	3,000	0
	1 予備費	3,000	3,000	0

節		説明	
区分	金額		
1 給料	5,478	1.給料 職員2名分+部長負担分	5,478
2 手当	1,819	1.職員手当 職員2名分+部長負担分	1,819
3 賞与等引当金繰入額	796	1.賞与等引当金繰入額 職員2名分	796
5 報酬	52	1.報酬 上下水道事業運営審議会	52
6 福利厚生費	1,571	1.法定福利厚生費 職員2名分+部長負担分 2.法定外福利厚生費 職員2名分外	1,523 48
8 退職給付費	718	1.退職給付費 退職手当繰出金	718
9 旅費	298	1.旅費 会議・研修	298
12 備用品費	100	1.備用品費 事業推進用消耗品	100
18 委託料	400	1.委託料 下水道情報管理システム保守外	400
19 手数料	25	1.手数料 公金取扱手数料	25
20 使用料及び賃借料	32	1.使用料及び賃借料 高速道路使用料外	32
21 修繕費	30	1.修繕費 事務用品修繕	30
30 負担金	2,220	1.負担金 地域環境資源センター会費 駒ヶ根市農業集落排水管理組合協議会 情報センター負担金 庁舎用経費負担金	2,220 20 100 1,000 1,100
32 研修費	462	1.研修費 下水道経営研修外	462
42 有形固定資産減価償却費	296,244	1.建物減価償却費 2.構築物減価償却費 3.機械及び装置減価償却費 4.工具、器具及び備品減価償却費	14,674 256,022 24,539 1,009
49 企業債利息	23,458	1.企業債支払利息	23,458
53 消費税及び地方消費税	1,000	1.消費税及び地方消費税	1,000
61 予備費	3,000	1.予備費	3,000

資本的收入及び支出
(収入)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 資本的收入		174,899	160,913	13,986
1 企業債		150,000	130,000	20,000
	1 企業債	150,000	130,000	20,000
4 負担金		16,899	16,913	△ 14
	3 工事負担金	16,899	16,913	△ 14
5 補助金		8,000	14,000	△ 6,000
	1 国庫(県)補助金	8,000	14,000	△ 6,000

(支出)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 資本的支出		414,012	418,045	△ 4,033
1 建設改良費		9,500	15,500	△ 6,000
	1 施設整備費	8,000	14,200	△ 6,200
	2 固定資産取得費	1,500	1,300	200
2 企業債償還金		402,512	400,545	1,967
	1 企業債償還金	402,512	400,545	1,967
5 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	150,000	1.資本費平準化債	150,000
1 工事負担金	16,899	1.工事負担金	16,899
1 国庫補助金	8,000	1.農村整備事業補助金	8,000

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
18 委託料	8,000	1.委託料 農業集落排水施設 機能診断調査業務委託	8,000
46 工具、器具及び備品	1,500	1.工具、器具及び備品 汚泥処理施設 コンテナ製作	1,500
49 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	402,512	1.企業債償還金 企業債元金償還額 2.資本費平準化債償還金 資本費平準化債元金償還金	292,108 110,404
61 予備費	2,000	1.予備費	2,000

令和6年度 駒ヶ根市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	82,769
	減価償却費	296,244
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	83
	長期前受金戻入	△ 189,455
	受取利息及び受取配当金	△ 212
	支払利息	23,458
	未収金の増減額 (△は増加)	21
	小計	212,908
	利息及び配当金の受取額	212
	利息の支払額	△ 23,458
	業務活動によるキャッシュ・フロー	189,662
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 8,637
	国庫補助金等による収入	8,000
	工事負担金による収入	16,899
	投資活動によるキャッシュ・フロー	16,262
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 402,512
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,512
	資金増減額 (△減少)	△ 46,588
	資金期首残高	1,169,504
	資金期末残高	1,122,916

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(2)	0	5,135	1,904	7,039	1,461	8,500
	合計	0	(2)	0	5,135	1,904	7,039	1,461	8,500
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(2)	0	5,189	1,881	7,070	1,362	8,432
	合計	0	(2)	0	5,189	1,881	7,070	1,362	8,432
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0)	0	△ 54	23	△ 31	99	68
	合計	0	(0)	0	△ 54	23	△ 31	99	68

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員(外書)

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当
	本年度		0	0	64	0	100	74	0
前年度		0	0	76	0	100	74	0	1,631
比 較		0	0	△ 12	0	0	0	0	35

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	△ 54	給与改定に 伴う増減分	67	給料表改定による増 (改定率 1.273%)	
		昇給に伴う 増 加 分	43		
		その他の増減分	△ 164	職員構成の変動等による増減	
手当	23	制度改正に 伴う増減分	18	期末手当支給水準の引き上げによる増	支給月数 期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増
			19	勤勉手当の支給水準引き上げによる増	
		その他の増減分	△ 14	職員構成の変動等による増減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	企業職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	253,300
	平均給与月額 (円)	260,133
	平均年齢 (歳)	31.00
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	244,100
	平均給与月額 (円)	251,433
	平均年齢 (歳)	30.00

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度 (円)
高校卒	166,600	166,600
短大卒	179,100	179,100
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	()	()
	2級	1	100.0
	3級	()	()
	4級	()	()
	5級	()	()
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	1	100.0
令和5年1月1日現在	1級	()	()
	2級	1	100.0
	3級	()	()
	4級	()	()
	5級	()	()
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	1	100.0

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち常勤の職員より勤務時間が短い職員(外書)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長 担 当 幹	課 長 補 佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
	8号給 (人)	0		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
	8号給 (人)	0		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(2.250)	(2.250)	(4.500)	3級以上の者 5~15%加算
前 年 度	(2.200)	(2.200)	(4.400)	3級以上の者 5~15%加算
一般会計の制度	(2.250)	(2.250)	(4.500)	3級以上の者 5~15%加算

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	60.000	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	60.000	同上	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ
寒冷地手当	同 じ

令和6年度 駒ヶ根市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	イ 土地		272,223
	ロ 建物	508,381	
	減価償却累計額	<u>△ 102,738</u>	405,643
	ハ 構築物	8,736,467	
	減価償却累計額	<u>△ 1,733,176</u>	7,003,291
	ニ 機械及び装置	674,386	
	減価償却累計額	<u>△ 490,274</u>	184,112
	ホ 工具器具及び備品	6,460	
	減価償却累計額	<u>△ 3,592</u>	2,868
	ヘ 建設仮勘定		<u>21,880</u>
	有形固定資産合計		<u>7,890,017</u>
	固定資産合計		<u>7,890,017</u>
2	流動資産		
	(1)現金預金		1,122,916
	(2)未収金		<u>4,700</u>
	流動資産合計		<u>1,127,616</u>
	資産合計		<u><u>9,017,633</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>2,824,420</u>	
固定負債合計			2,824,420
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		407,772	
(2) 未払金		2,000	
(3) 賞与等引当金		<u>796</u>	
流動負債合計			410,568
5 繰延収益			
(1) 償却資産に係る長期前受金			
イ 受贈財産評価額	672,629		
収益化累計額	<u>△ 136,243</u>	536,386	
ロ 国庫補助金	2,060,677		
収益化累計額	<u>△ 596,343</u>	1,464,334	
ハ 他会計補助金	700,592		
収益化累計額	<u>△ 151,566</u>	549,026	
ニ 工事負担金	935,025		
収益化累計額	<u>△ 219,180</u>	715,845	
ホ その他(県補助金)	793,270		
収益化累計額	<u>△ 189,762</u>	603,508	
償却資産に係る長期前受金合計		<u>3,869,099</u>	
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 工事負担金		<u>1,306,756</u>	
建設仮勘定長期前受金合計		<u>1,308,574</u>	
繰延収益合計			<u>5,177,673</u>
負債合計			<u>8,412,661</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
資本金合計			324,396
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	132,166		
ロ 他会計補助金	7,353		
ハ 工事負担金	25,405		
ニ その他(県補助金)	<u>32,883</u>		
資本剰余金合計		197,807	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>82,769</u>		
利益剰余金合計		<u>82,769</u>	
剰余金合計			<u>280,576</u>
資本合計			<u>604,972</u>
負債資本合計			<u>9,017,633</u>

令和5年度 駒ヶ根市農業集落排水事業予定損益計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	166,845		
	(2) その他営業収益	<u>120</u>	166,965	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	2,071		
	(2) 処理場費	193,823		
	(3) 総係費	13,137		
	(4) 減価償却費	<u>294,596</u>	<u>503,627</u>	
	営業損失			336,662
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	21		
	(2) 他会計補助金	256,961		
	(3) 雑収益	1,687		
	(4) 長期前受金戻入額	<u>191,342</u>	450,011	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	22,978	<u>22,978</u>	<u>427,033</u>
	経常利益			90,371
	当年度純利益			90,371
	当年度未処分利益剰余金			<u>90,371</u>

令和5年度 駒ヶ根市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地		272,223
ロ	建物	508,381	
	減価償却累計額	<u>△ 88,064</u>	420,317
ハ	構築物	8,736,467	
	減価償却累計額	<u>△ 1,477,154</u>	7,259,313
ニ	機械及び装置	674,386	
	減価償却累計額	<u>△ 465,735</u>	208,651
ホ	工具器具及び備品	5,096	
	減価償却累計額	<u>△ 2,583</u>	2,513
	有形固定資産合計		<u>8,177,624</u>
	固定資産合計		<u>8,177,624</u>
2	流動資産		
(1)	現金預金		1,169,504
(2)	未収金		4,721
	流動資産合計		<u>1,174,225</u>
	資産合計		<u>9,351,849</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,082,193	
固定負債合計		3,082,193

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	402,511	
(2) 未払金	2,000	
(3) 賞与等引当金	713	
流動負債合計		405,224

5 繰延収益

(1) 償却資産に係る長期前受金

イ 受贈財産評価額	672,629	
収益化累計額	△ 116,780	555,849
ロ 国庫補助金	2,052,677	
収益化累計額	△ 527,999	1,524,678
ハ 他会計補助金	700,592	
収益化累計額	△ 130,213	570,379
ニ 工事負担金	935,025	
収益化累計額	△ 186,883	748,142
ホ その他(県補助金)	793,270	
収益化累計額	△ 165,979	627,291
償却資産に係る長期前受金合計		4,026,339

(2) 建設仮勘定長期前受金

イ 工事負担金	1,314,072	
建設仮勘定長期前受金合計		1,315,890
繰延収益合計		5,342,229
負債合計		8,829,646

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

資本金合計		234,025
-------	--	---------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	132,166	
ロ 他会計補助金	7,353	
ハ 工事負担金	25,405	
ニ その他(県補助金)	32,883	
資本剰余金合計		197,807

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	90,371	
利益剰余金合計		90,371
剰余金合計		288,178
資本合計		522,203
負債資本合計		9,351,849

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～25年
工具器具及び備品	4～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
----------	-----

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計との取り決めにより、退職手当支給時は一般会計において措置することとなっている。また、退職手当支給時の追加負担についても一般会計が負担することとなっているため、農業集落排水事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費として1,998千円を支給するため、賞与等引当金783千円を取崩す。

3. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため記載を省略している。